

みやぎ建設産業振興懇談会 第1回懇談会資料

令和2年8月6日

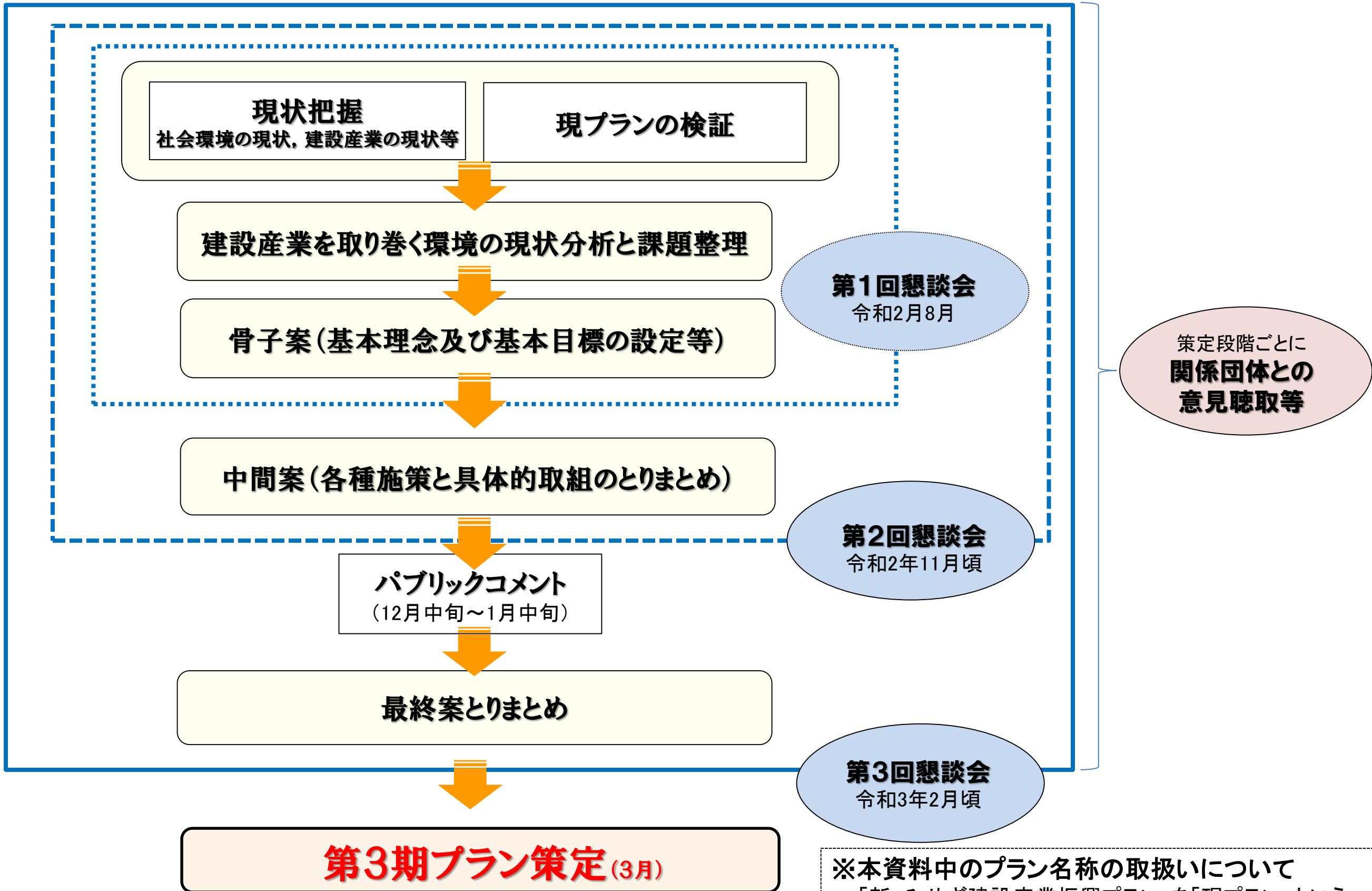
宮城県 土木部

復興完遂！！



宮城の更なる
発展と飛躍に向けて

(仮称)第3期みやぎ建設産業振興プラン策定の流れ



※本資料中のプラン名称の取扱いについて
・「新・みやぎ建設産業振興プラン」を「現プラン」という。
・「(仮称)第3期みやぎ建設産業振興プラン」を「第3期プラン」という。

目次

I . 建設産業を取り巻く現状の把握と分析	1
1. 社会環境の現状	
(1) 宮城県の人口①	2
(2) 宮城県の人口②	3
(3) 県内総生産①	4
(4) 県内総生産②	5
(5) 社会資本の状況	6
(6) 自然災害の状況	7
2. 建設産業の現状	
(1) 建設投資額と建設業許可業者数(宮城県)	8
(2) 今後の建設投資の見通し(宮城県)	9
(3) 東北各県との比較(建設投資額)	10
(4) 東北各県との比較(建設業許可業者数)	11
(5) 建設業における総資本利益率と売上高利益率(宮城県)	12
(6) 建設業における倒産件数(宮城県)	13
(7) 建設業における就業者の現状(全国)	14
(8) 建設業就業者数と全就業者に占める割合(宮城県)	15
(9) 建設業への新規学卒者の就職者数(全国)	16
(10) 建設業における高校卒業者の就職・離職状況(全国)	17
(11) 建設業における社会保険加入状況	18

3. 現状把握・分析のまとめ	
(1) プラン期間中の推移	19
(2) まとめ	23
Ⅱ . 新・みやぎ建設産業振興プランの検証	25
【参考】「建設産業振興に関するアンケート」について	26
基本目標1 技術力・経営力を伸ばす	27
施策1 技術力・専門力の強化及び評価	28
施策2 経営基盤の強化及び評価	31
施策3 建設産業の健全化	33
基本目標1の検証	37
基本目標2 地域を支える	39
施策1 地域社会の維持, 安全・安心の確保	40
施策2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	41
施策3 民間住宅リフォーム増加への適切な対応	42
基本目標2の検証	43
基本目標3 担い手を育てる	45
施策1 技能者の処遇改善の徹底	46
施策2 将来を見通せる環境整備	53
施策3 若手の早期活躍の推進	55
施策4 女性の活躍の場の拡大	56
施策5 教育訓練の充実	57

施策6 現場の省力化・効率化	58
施策7 建設産業の戦略的な広報	64
基本目標3の検証	66
基本目標4 災害から守る	69
施策1 東日本大震災を踏まえた大規模災害発生時の対応確保	70
施策2 東日本大震災で講じた施行確保対策の適切な対応	71
施策3 東日本大震災を踏まえた建設産業の信頼の確保・強化	72
基本目標4の検証	73
現プランの総括的な検証	74
Ⅲ．課題整理	75
国土交通省等が示す方向性①	77
国土交通省等が示す方向性② 〈CIICの提言〉	78
課題(基本目標)のまとめ① 〈課題整理のまとめ〉	79
課題(基本目標)のまとめ② 〈基本構成の考え方:CIICの提言との関係性〉	80
Ⅳ．基本理念と上位計画との関係性	81
新・宮城の将来ビジョン(総合計画)との関係性	83
(仮称)新・土木建築行政推進計画との関係性	84
基本理念の設定	85
(参考)現プランと第3期プランの関係性	86

I . 建設産業を取り巻く現状の把握と分析

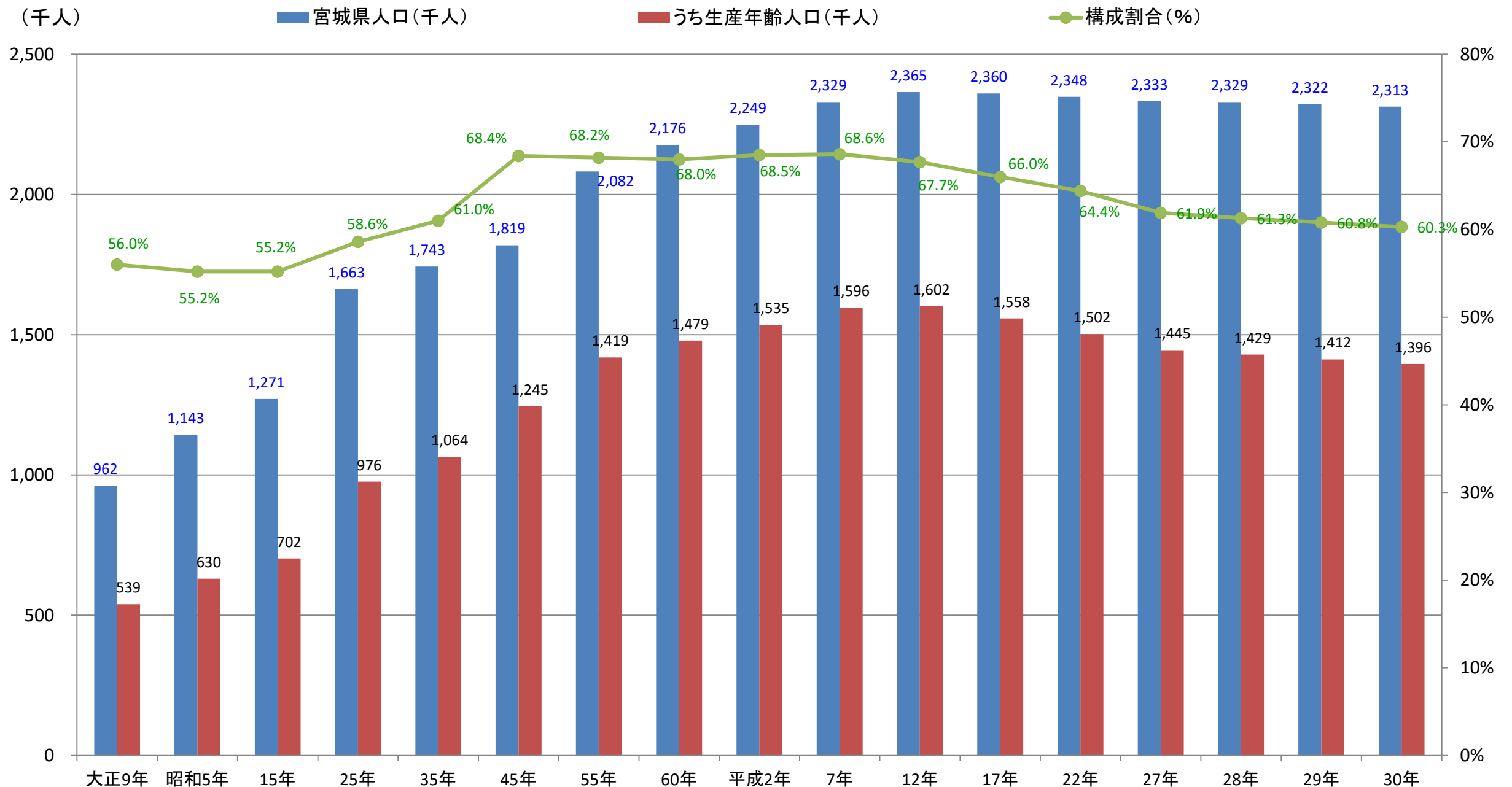
1. 社会環境の現状
2. 建設産業の現状
3. 現状把握・分析のまとめ

I-1-(1) 社会環境の現状<宮城県の人口①>

“生産年齢人口がピーク時から約20万6千人の減少”

- 宮城県の総人口は、平成12年の約236万5千人をピークとして、平成30年には約231万3千人まで減少
- 生産年齢人口については、平成12年の約160万2千人をピークとして、総人口の減少を上回るペースで減少し、平成30年にはピーク時から約20万6千人減の約139万6千人まで減少

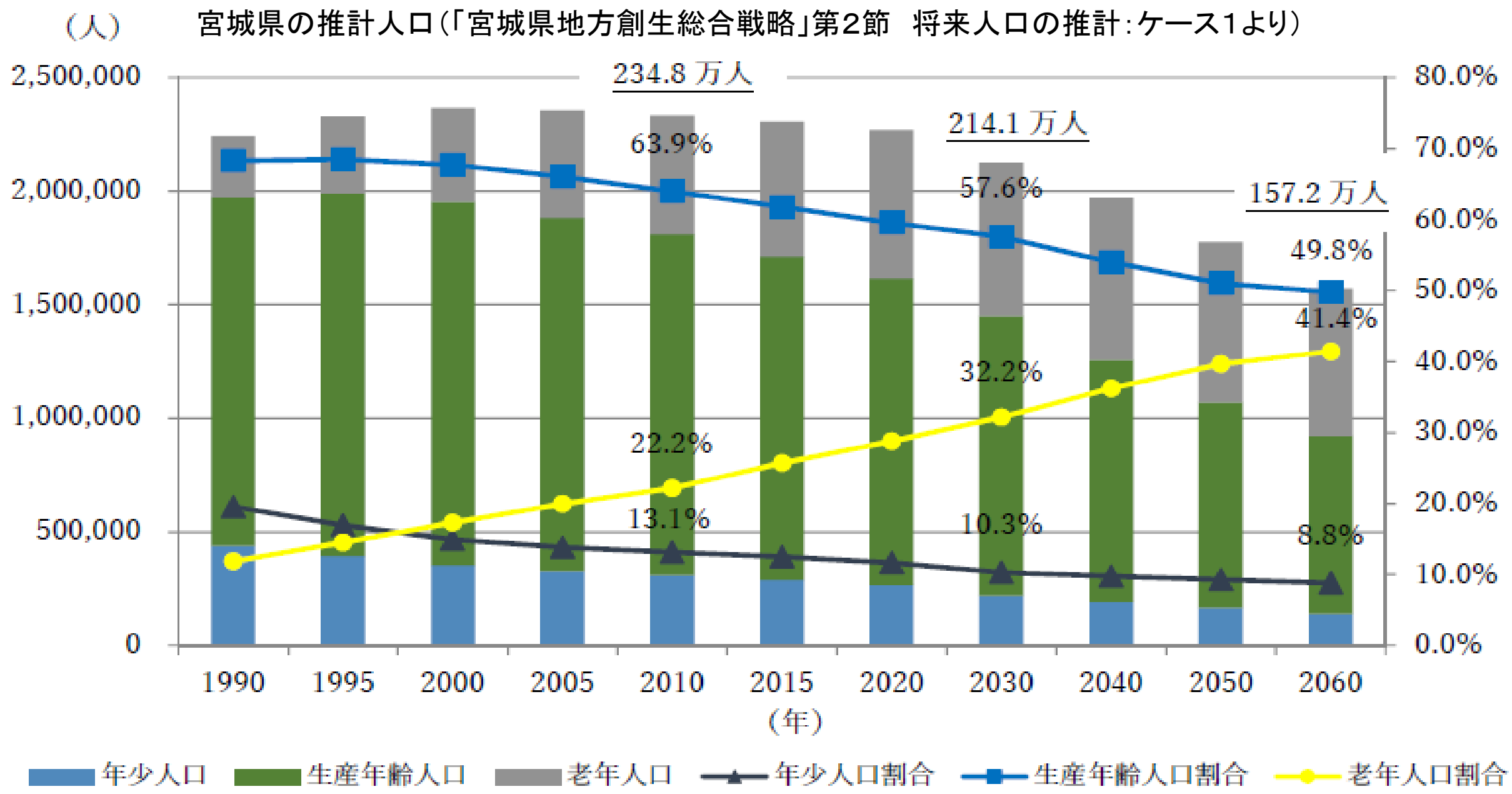
<出所>平成27年までは「国勢調査」より事業管理課作成
 平成28年以降の宮城県人口は、「宮城県推計人口(年報)」(県統計課)より事業管理課作成
 平成28年以降の生産年齢人口は「人口推計」(総務省統計局)より事業管理課作成



I-1-(2) 社会環境の現状<宮城県の人口②>

“人口減少・少子高齢化の進展”

- 今後数十年で、人口減少や少子高齢化、生産年齢人口減少が加速することが想定
- 2030年には総人口214.1万人(老年人口割合:32.2%, 生産年齢人口割合:57.6%)に、2060年には総人口157.2万人(老年人口割合:41.4%, 生産年齢人口割合:49.8%)になると推計

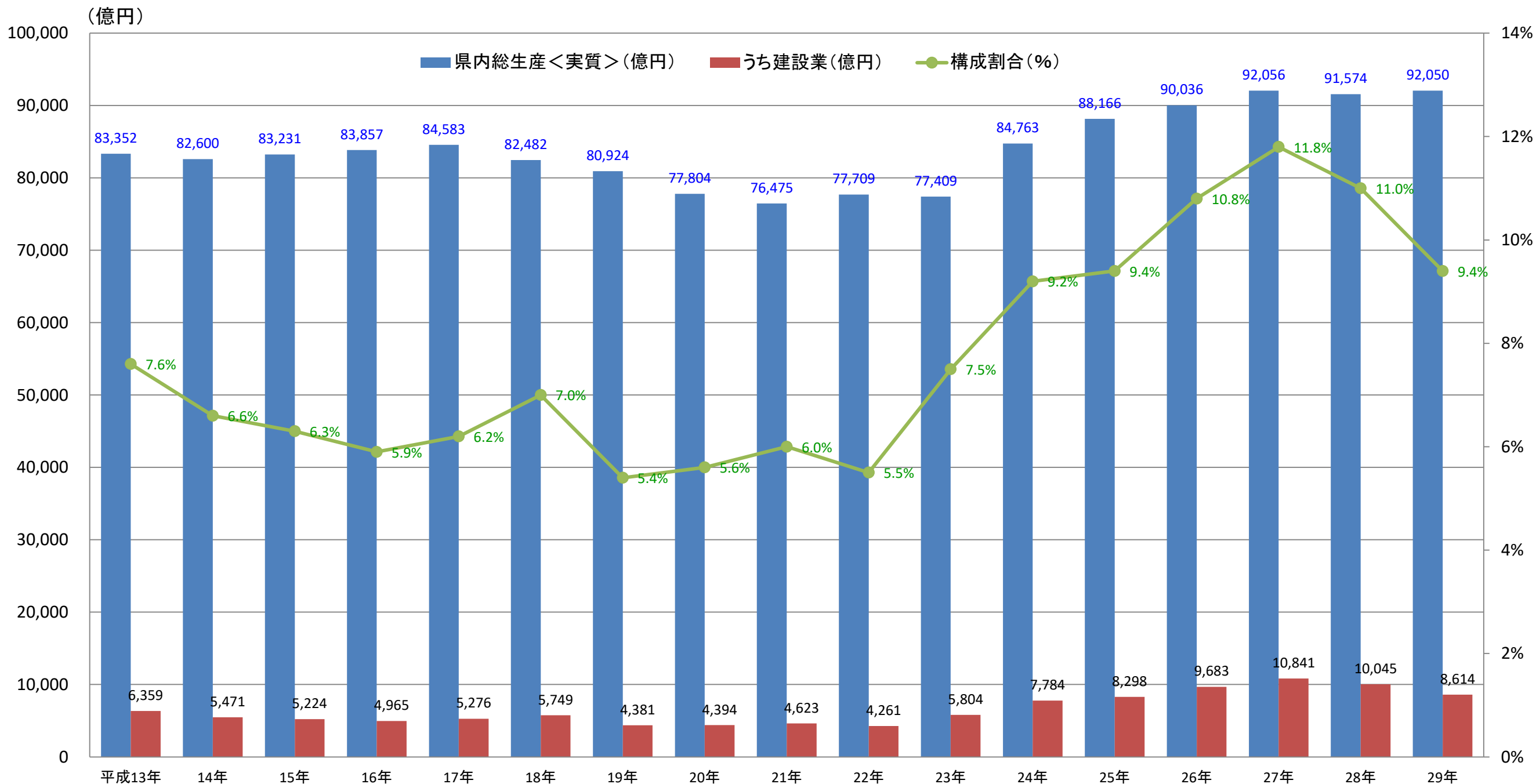


I - 1 - (3) 社会環境の現状<県内総生産①>

“震災前5%台まで落ち込んでいた建設業の割合が復興需要により約9%まで増加”

- 県内総生産に占める建設業の割合は、震災前は建設投資の減少により、5%台まで落ち込み
- 震災後は復興需要により徐々に増加し、平成27年度には約12%まで増加。その後は減少に転じたが、平成29年度においても震災前と比べ約1.7倍の約9%を占めている。

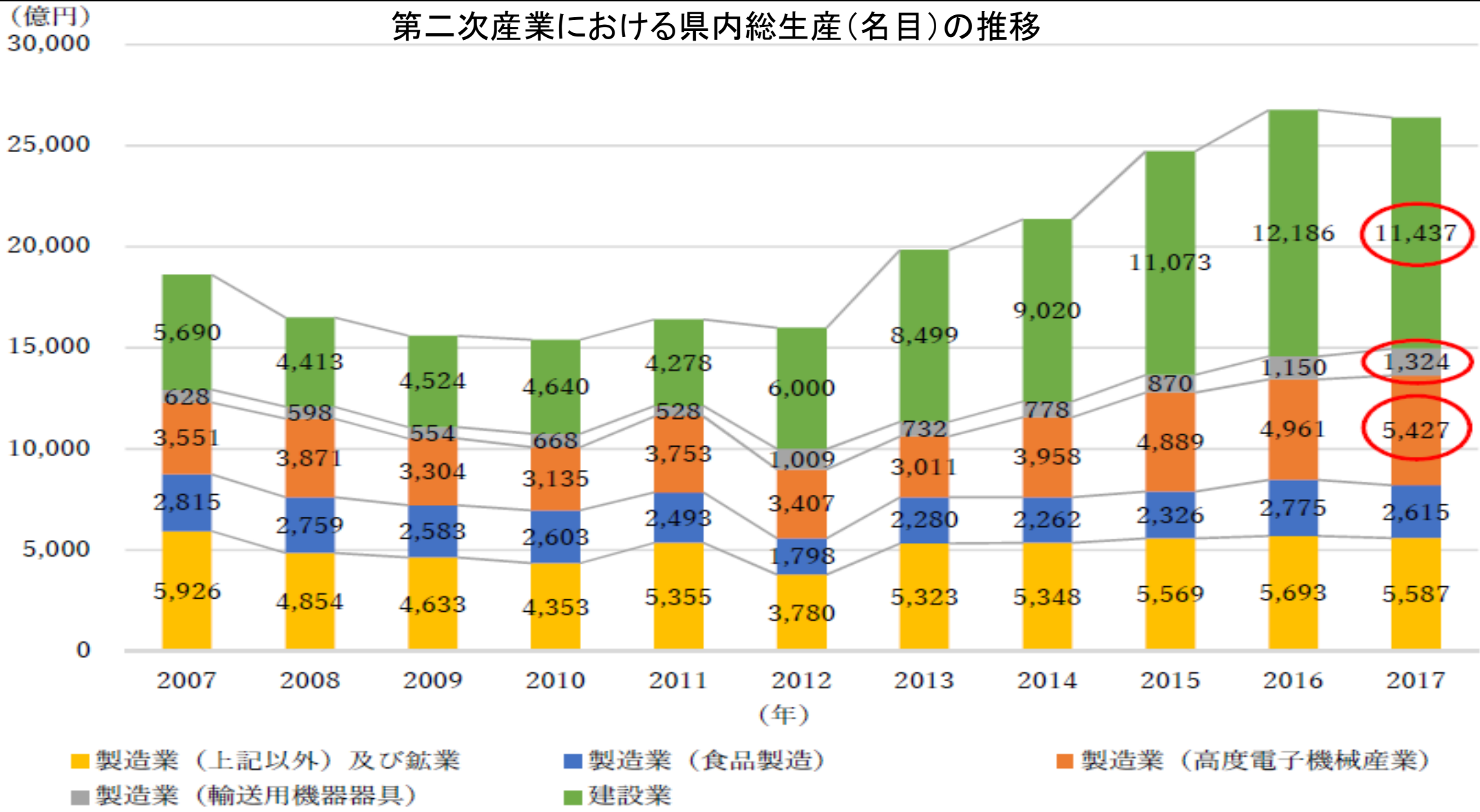
<出所>「県民経済計算」(県統計課)より事業管理課作成



I-1-(4) 社会環境の現状<県内総生産②>

“復興需要のピークアウト” “求められるイノベーション・生産性の向上による競争力の強化”

- 第二次産業における業種別の県内総生産の推移を見ると、建設業や高度電子化機械産業，輸送用機器器具が大きく増加し，県内総生産の押し上げに寄与した一方で，建設業においては，平成28年に前年値よりも少なくなっており，復興需要がピークアウトしつつあることが推測
- 人口減少に伴い県内経済も縮小することが予想されることから，今後は全ての産業でイノベーション・生産性の向上による競争力強化が必要

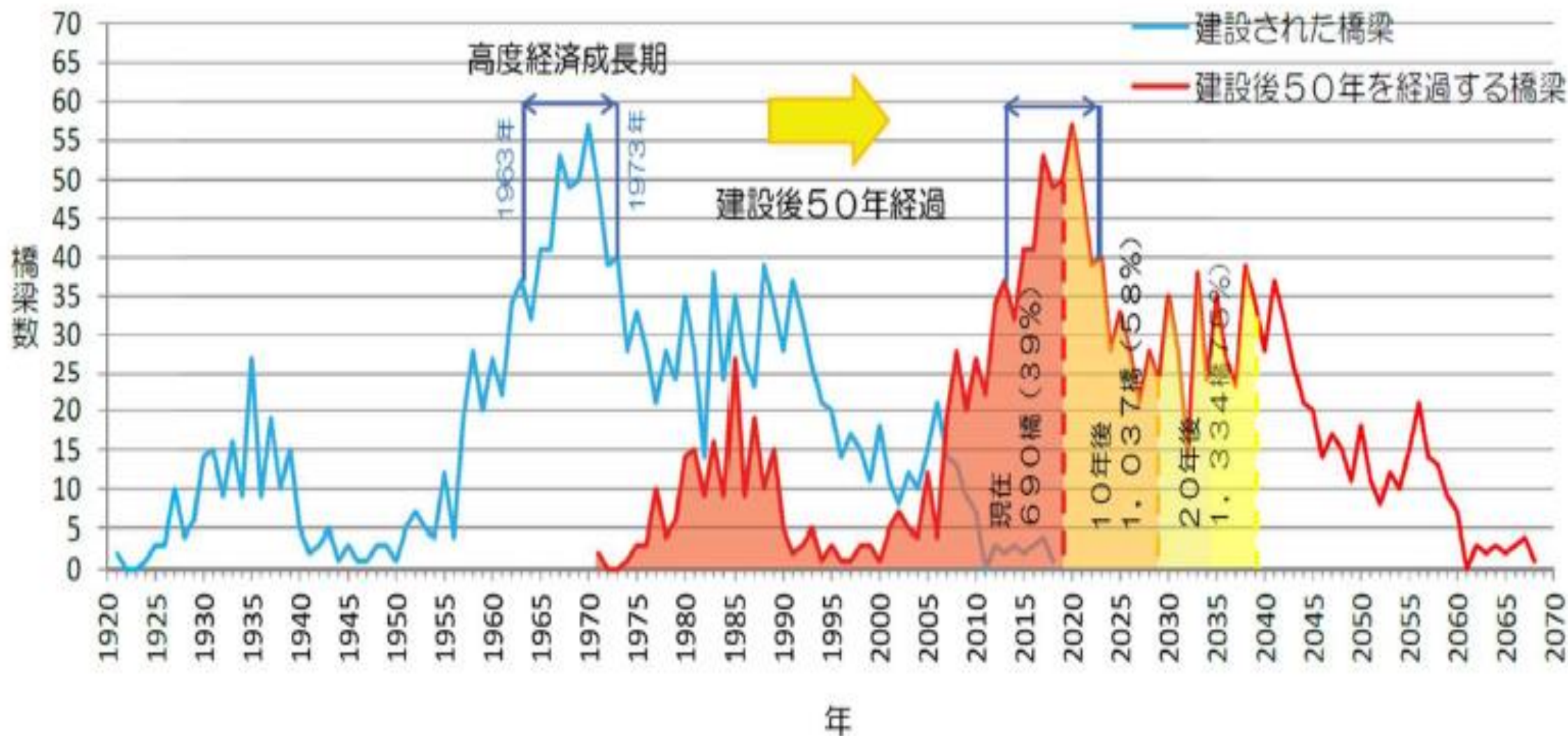


出典：「県民経済計算」（宮城県）

“加速化するインフラの老朽化”

- 県が管理する橋梁1,789橋のうち、完成後50年を超えるいわゆる高齢化橋梁の割合は、平成31年3月現在で約39%、10年後には約58%、20年後には約75%まで上昇
- 今後、様々な社会資本の維持管理が大きな課題となることが想定

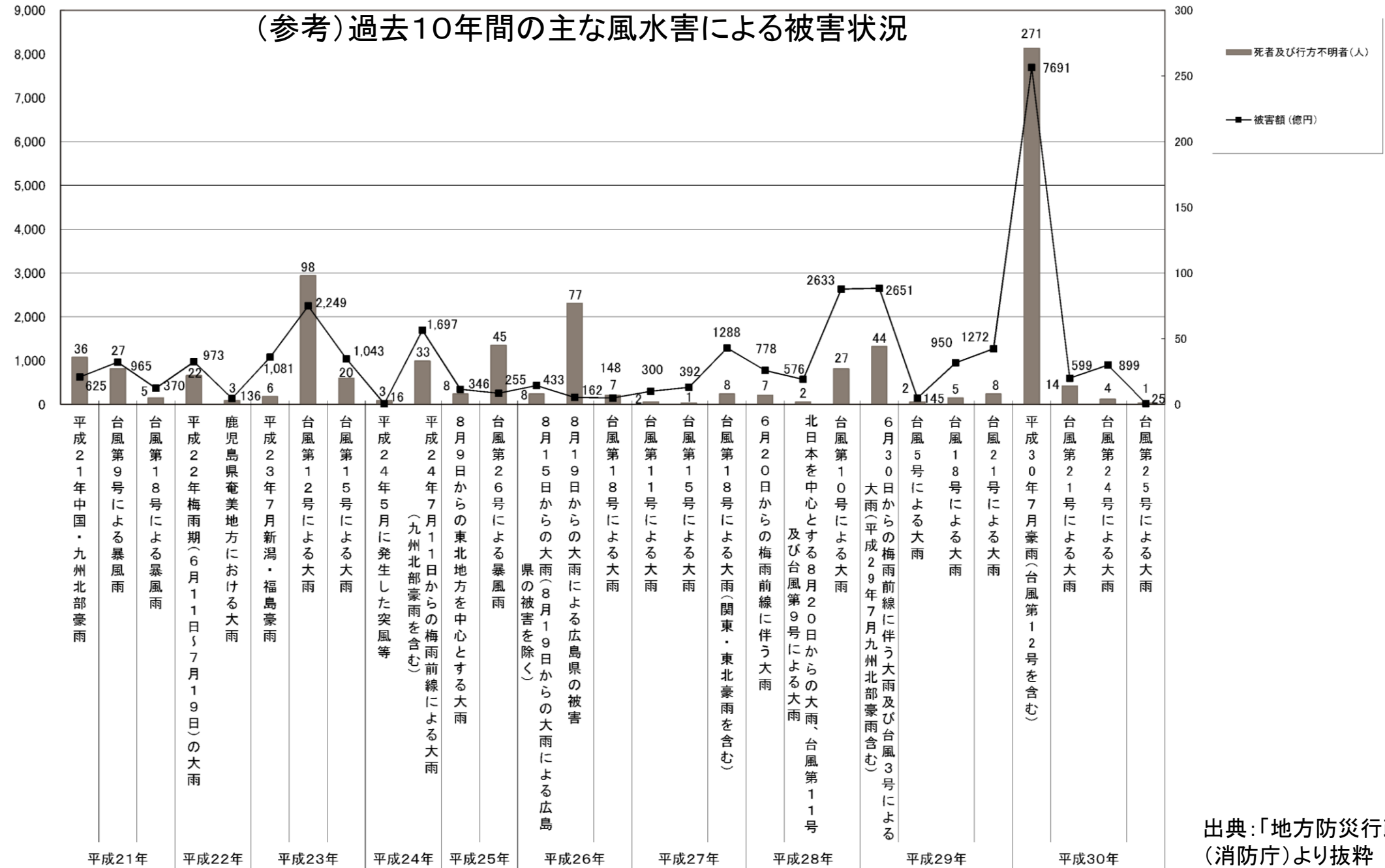
(参考)完成年度別の県管理橋梁数



I-1-(6) 社会環境の現状<自然災害の状況>

“気候変動，大規模化・多様化する災害”

- 平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風など，全国で気象変動に伴う大規模な風水害等が発生し，今後も異常気象による様々な災害が，宮城県を含めた全国で発生する恐れ
- マグニチュード7.0から7.5の規模の宮城県沖地震の発生確率も，今後30年以内で90%程度



出典:「地方防災行政の現況」(消防庁)より抜粋

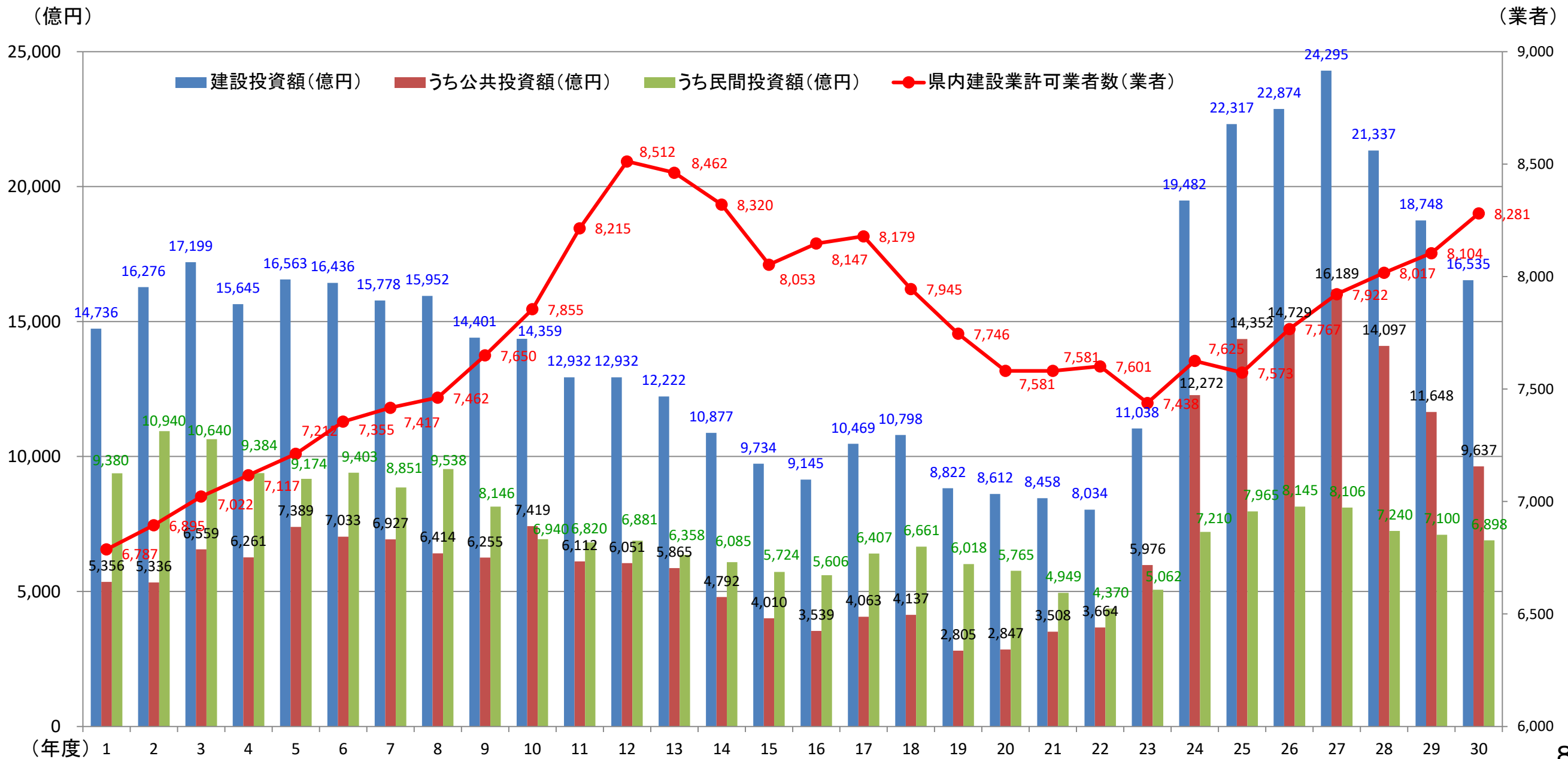
I-2-(1) 建設産業の現状<建設投資額と建設業許可業者数(宮城県)>

“建設投資額は震災前の平成22年度と比較して約2.1倍まで増加”

- 震災前の建設投資額(建設工事出来高)は、平成22年度に約8,034億円まで減少していたが、震災後は、応急・復旧工事の増加に伴い徐々に増加し、平成27年度には約2兆4,295億円まで増加。その後は減少に転じたが、平成30年度においても震災前と比べ約2.1倍の約1兆6,535億円まで増加
- 建設業許可業者数(県内本店大臣許可含む)は、平成12年度の8,512社をピークとして、平成23年度には約13%減の7,438社まで減少。その後、平成30年度には8,281社まで増加

<出所> 建設投資額は「建設総合統計」(国土交通省)より事業管理課作成

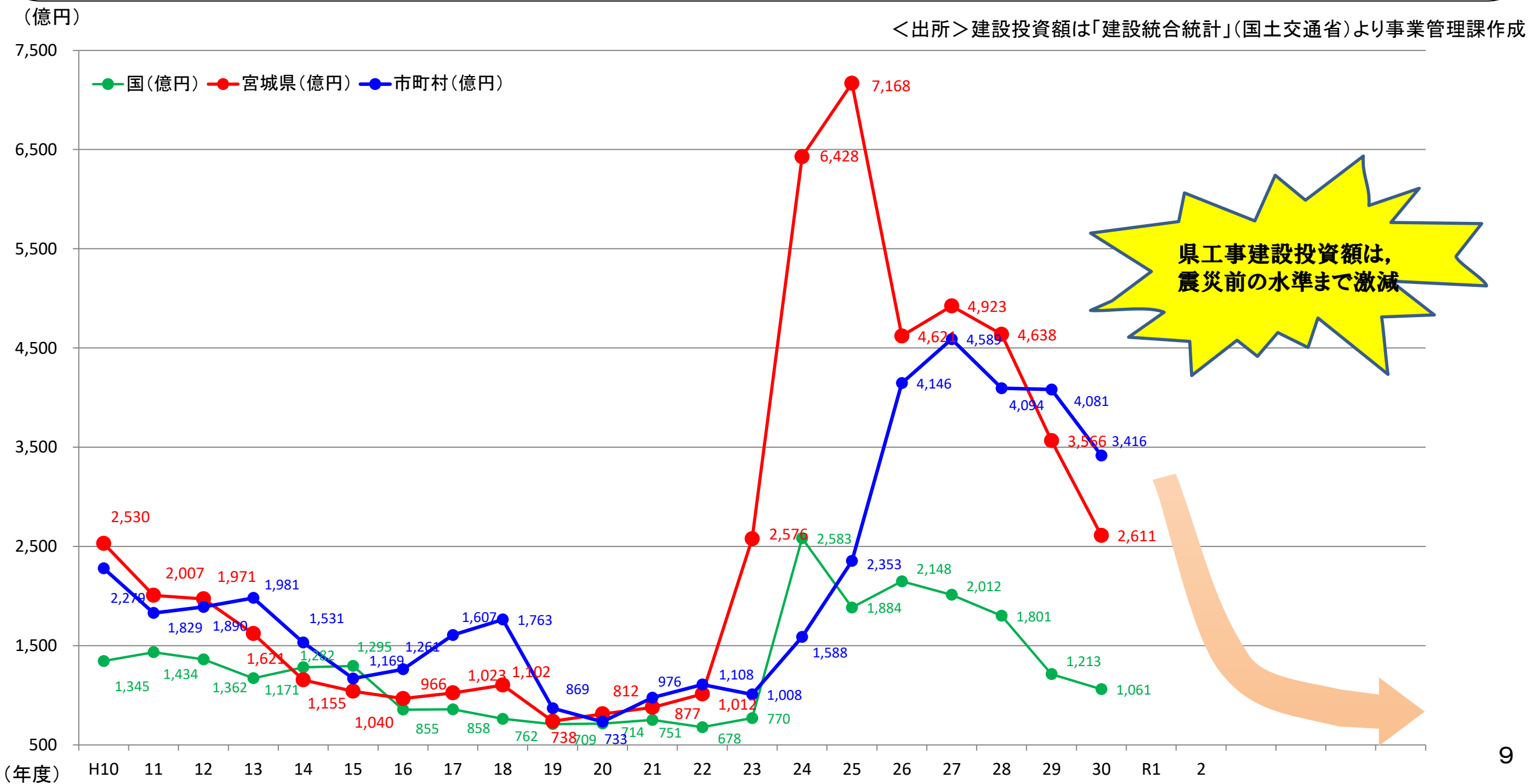
建設業許可業者数は「建設業許可業者調査の結果について(建設許可業者の現況)」(国土交通省)より事業管理課作成



I-2-(2) 建設産業の現状<今後の建設投資の見通し(宮城県)>

“震災復興後の県工事建設投資額は、震災前の水準まで激減する見込み”

- 県工事建設投資額(建設工事出来高)は、平成10年度の約2,530億円をピークとして、平成19年度には約71%減の約738億円まで減少
- 震災後は、平成19年度と比較して、平成25年度には約9.7倍の約7,168億円まで増加したが、平成30年度には約2,611億円まで減少し、今後の県工事建設投資額の見通しとしては、震災前の水準まで激減する見込み

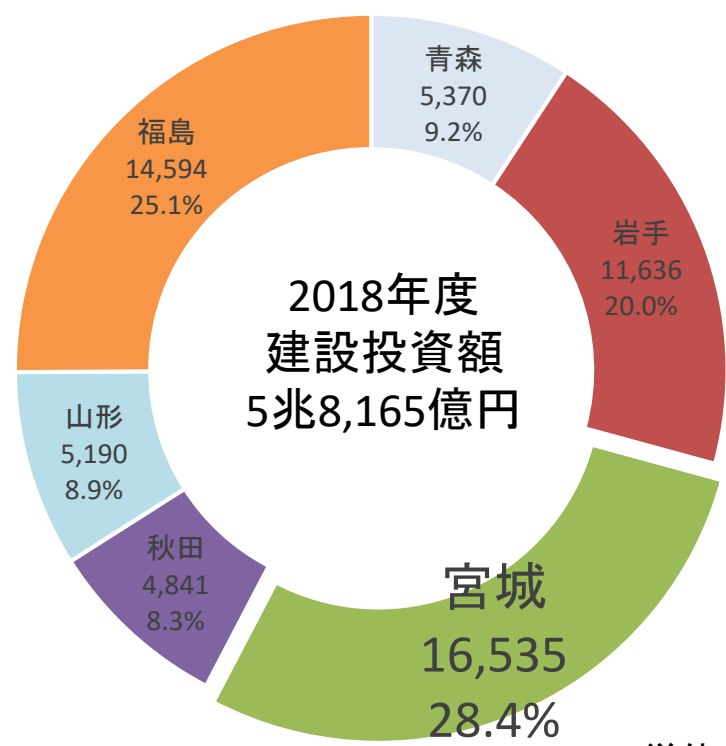


I-2-(3) 建設産業の現状<東北各県との比較(建設投資額)>

“被災三県の中でも顕著な建設投資額の減少傾向”

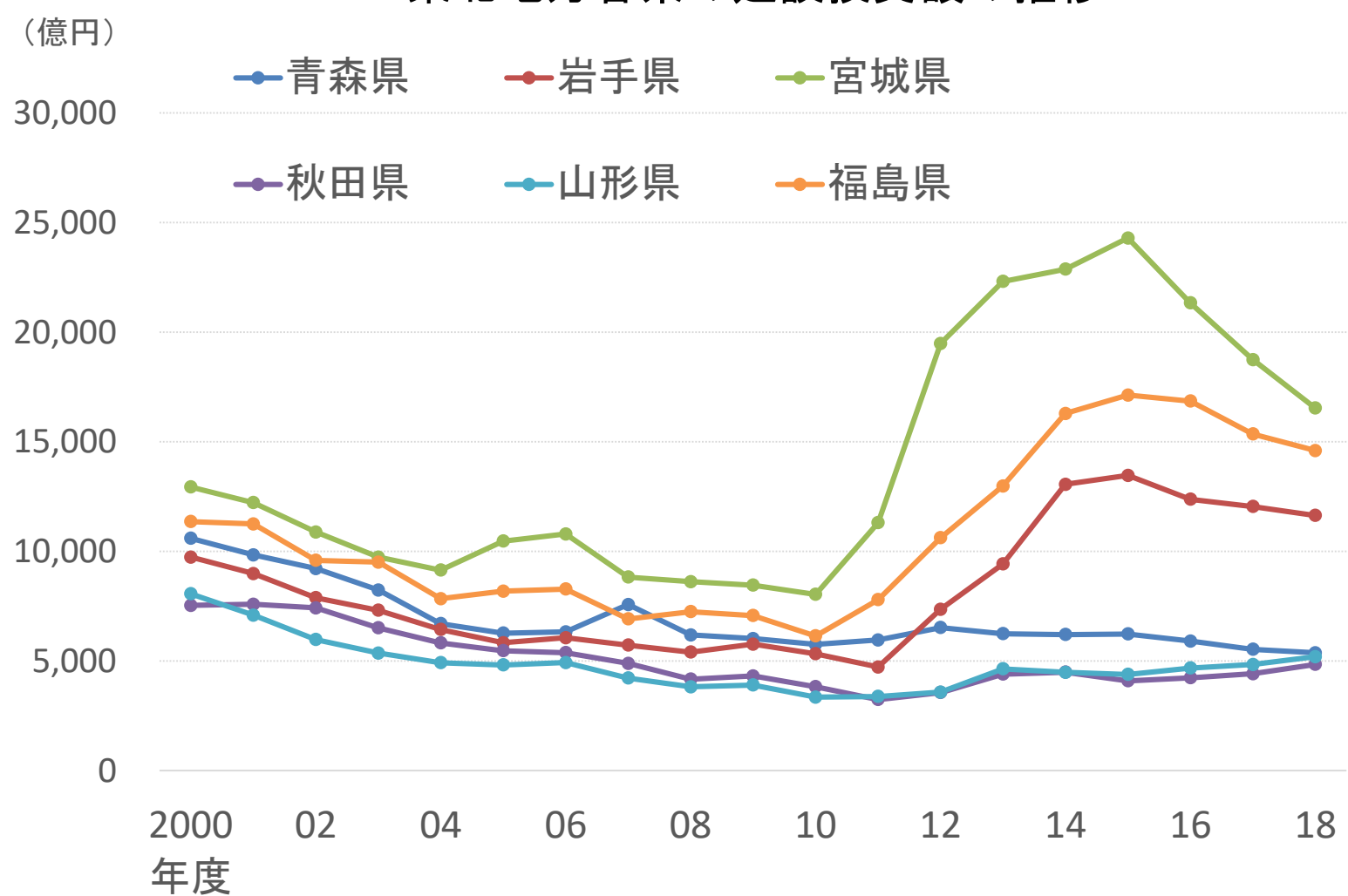
- 東北6県の平成30年度の建設投資額は5兆8,165億円であり, うち宮城県が1兆6,535億円(構成比28.4%)
- 東日本大震災の被災三県は, 震災後に建設投資額が大幅増加しているが, 近年は投資額が減少傾向

平成30年度の東北地方各県の建設投資額



単位: 億円

東北地方各県の建設投資額の推移



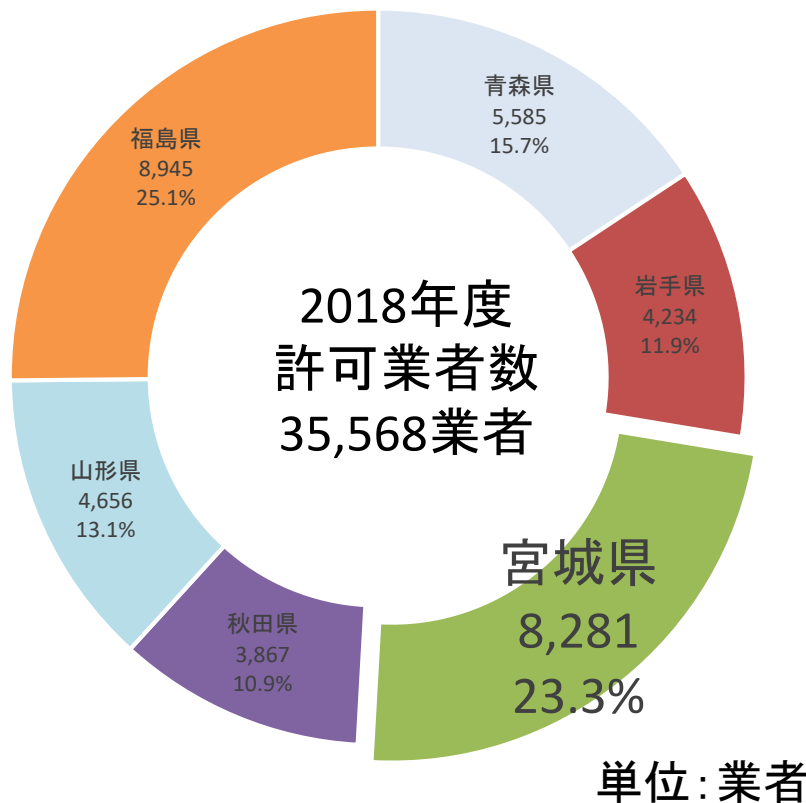
(出典)「地域建設産業のあり方検討委員会(宮城県)」報告書(令和2年3月)

I-2-(4) 建設産業の現状<東北各県との比較(建設業許可業者数)>

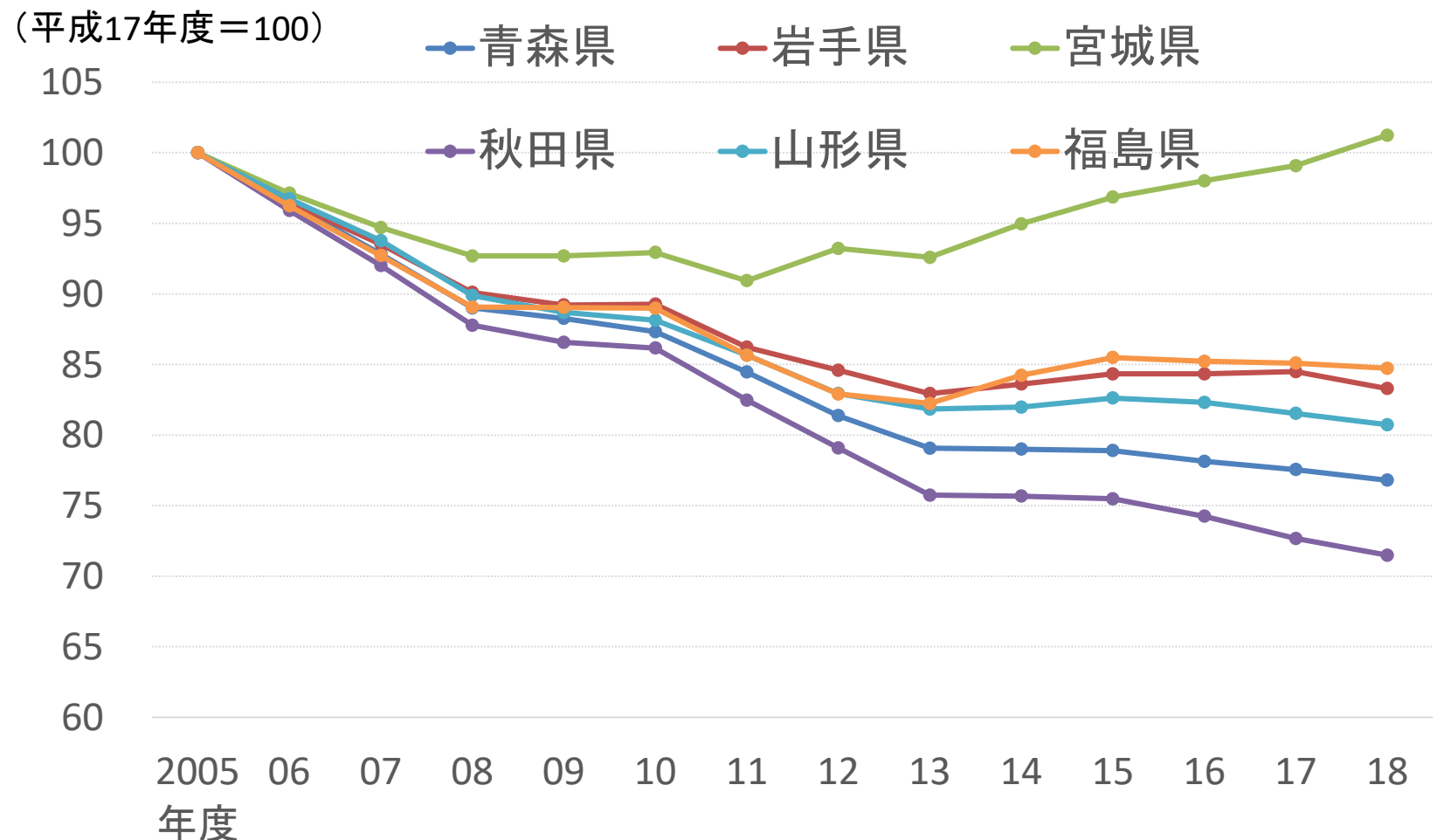
“他県が横ばい又は減少傾向が見られる中で、宮城県では増加傾向が継続”

- 東北6県の平成30年度の建設業許可業者数は35,568業者であり、宮城県が8,281業者(構成比23.3%)で、福島県(8,945業者, 構成比25.1%)に次ぎ、他の4県に比べ建設業許可業者数が多い状況
- 建設業許可業者数の推移を見ると、宮城県は震災後に大幅な増加

平成30年度の東北地方各県の建設業許可業者数



東北地方各県の建設業許可業者数の推移(平成17年度=100)



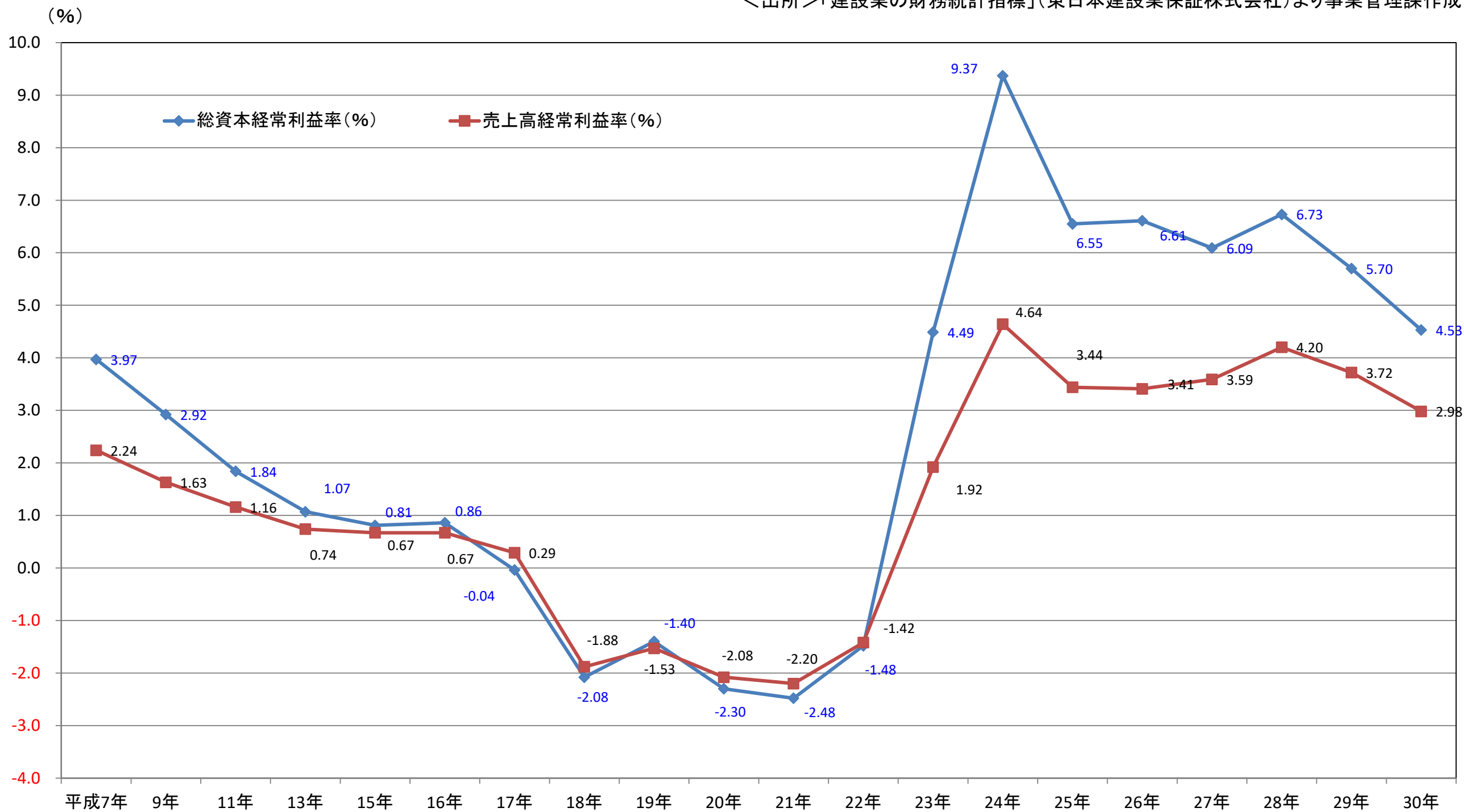
(出典)「地域建設産業のあり方検討委員会(宮城県)」報告書(令和2年3月)

I - 2 - (5) 建設産業の現状<建設業における総資本利益率と売上高利益率(宮城県)>

“震災後の復旧・復興事業を背景に利益率が改善”

□ 震災前の5年間はマイナスの利益率の状況であったが、東日本大震災後は復旧・復興事業を背景に利益率が大きく改善

<出所>「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証株式会社)より事業管理課作成

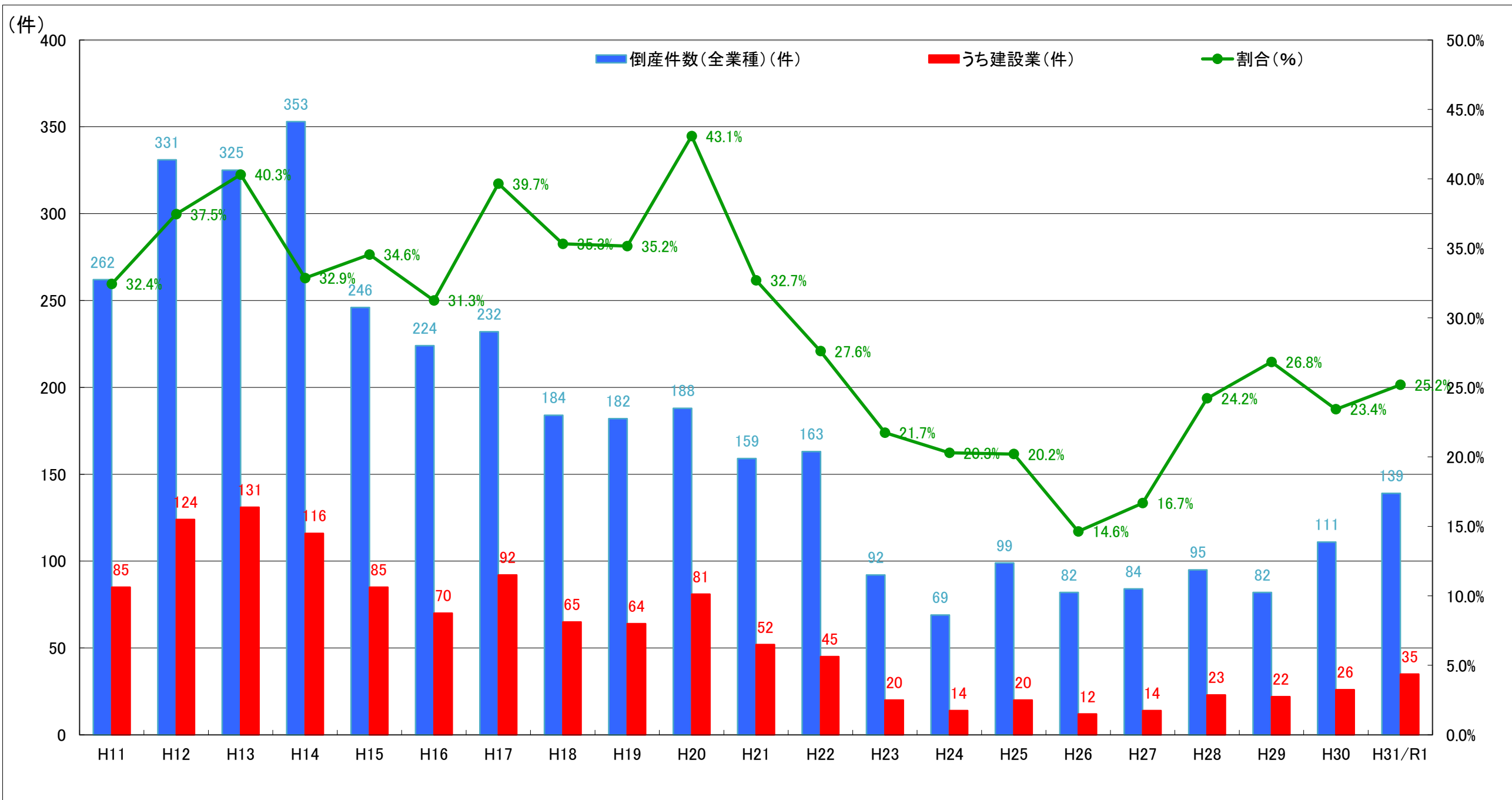


I - 2 - (6) 建設産業の現状<建設業における倒産件数(宮城県)>

“震災復興需要により倒産件数が減少”

□ 本県における建設業の全業種に占める倒産割合は、震災前までは、平成20年には43%になるなど、概ね30%を超える高い割合を占めていたが、震災後には復興需要の影響などにより、倒産割合は除々に改善され、平成26年には20%を下回る14.6%まで減少し、平成28年以降は概ね横ばいで推移

<出所>「倒産月報」(株式会社 東京商工リサーチ)より事業管理課作成



I-2-(7) 建設産業の現状<建設業における就業者の現状(全国)>

“建設業就業者はピーク時から約27%の減少” “進む建設業就業者の高齢化”

- 建設業就業者数は、平成9年の約685万人をピークとして平成29年には約498万人まで減少し、未だ平成9年のピーク時から約27%の減少
- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行

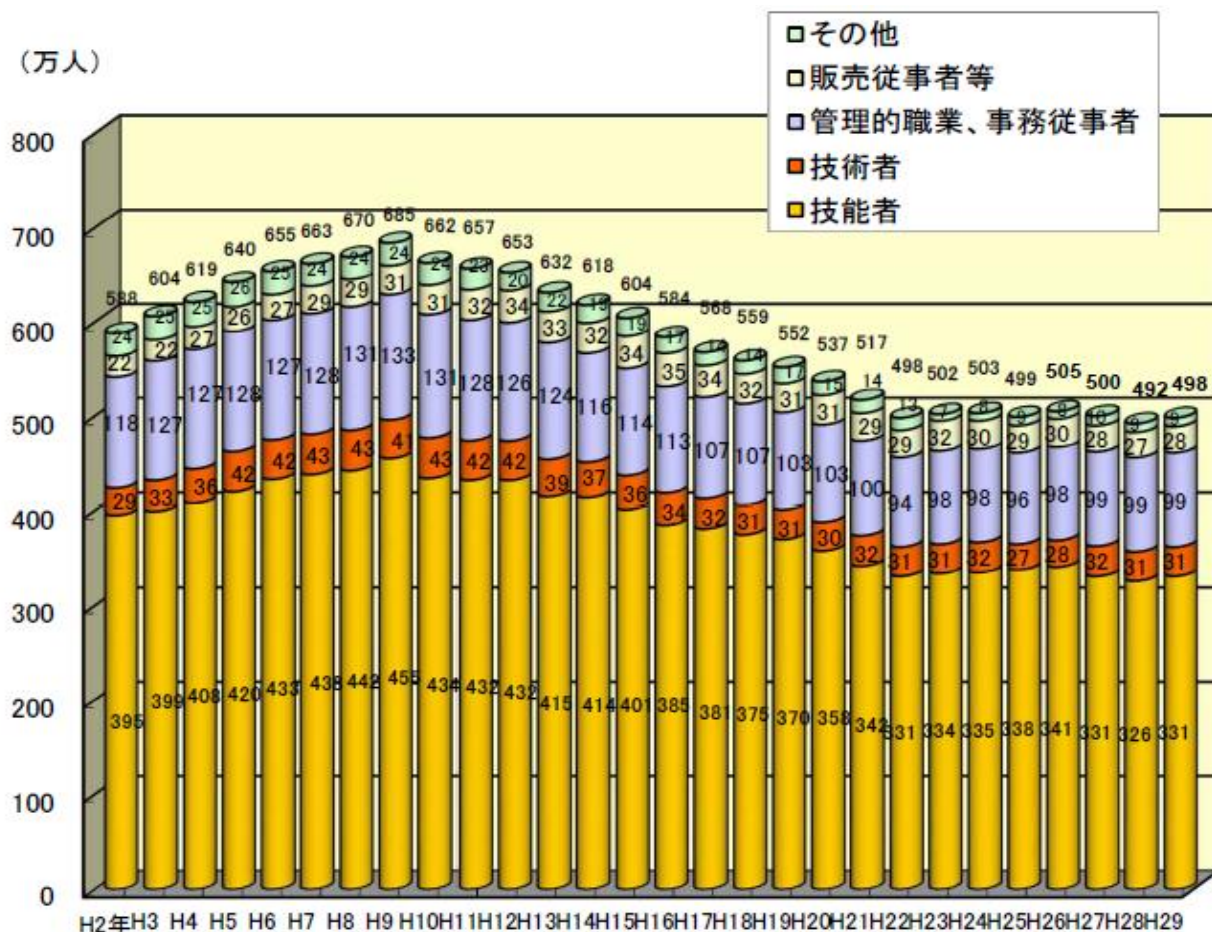
<出所>「建設業の人材確保・育成に向けて」(国土交通省・厚生労働省)

技能者等の推移

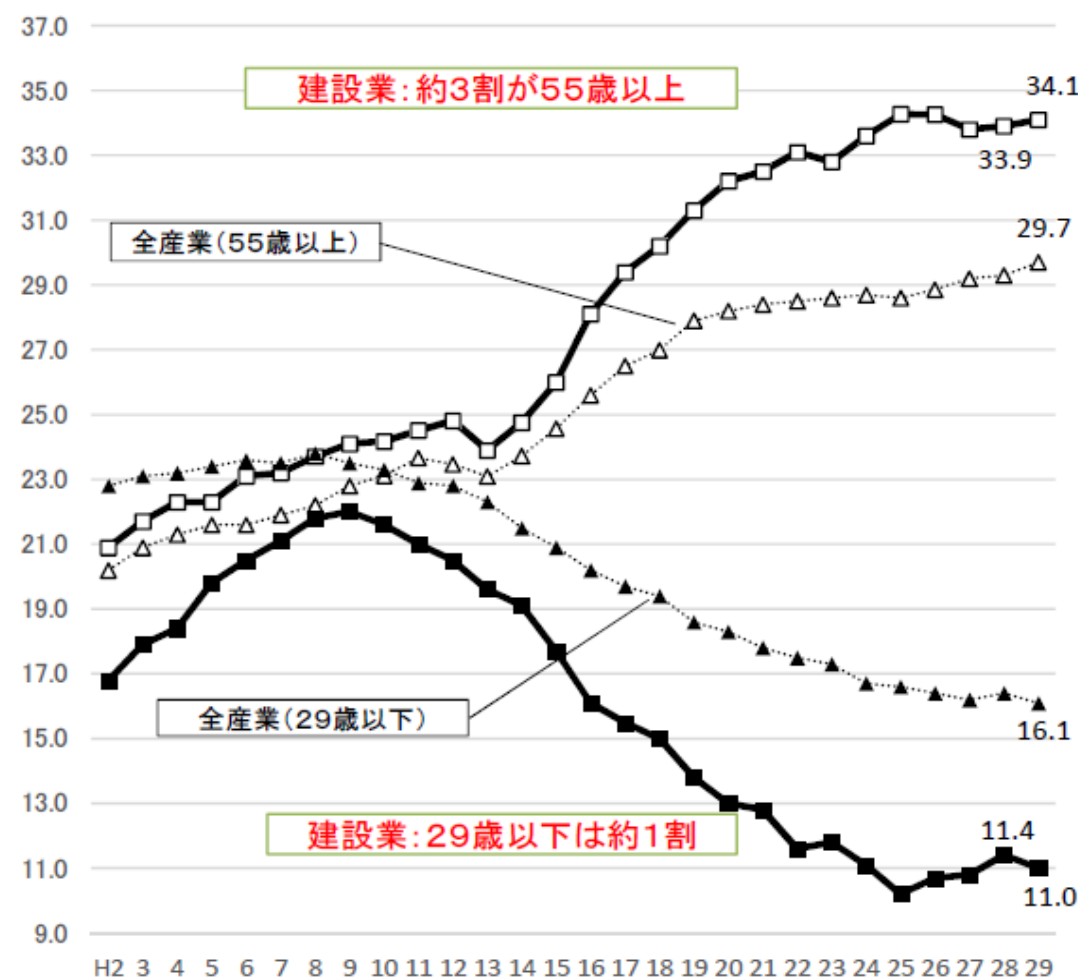
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成28年と比較して55歳以上が約3万人増加、29歳以下は約1万人減少。



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)



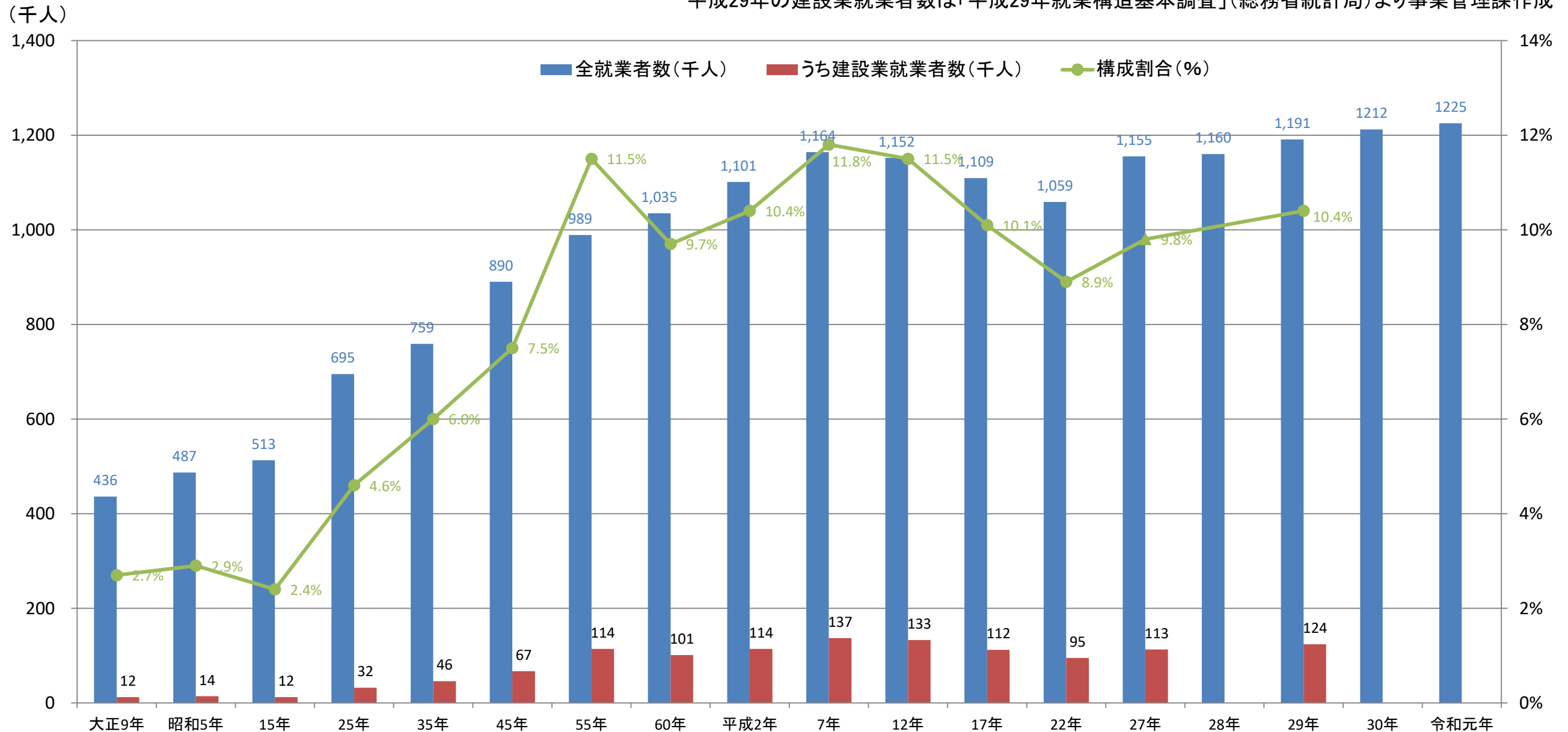
出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

I-2-(8) 建設産業の現状<建設業就業者数と全就業者数に占める割合(宮城県)>

“震災復興需要により、建設業就業者数とその全就業者数に占める割合が増加”

- 本県における建設業就業者数は、平成7年の約13万7千人をピークに徐々に減少し、震災前の平成22年においては、約9万5千人まで減少したが、平成29年には、震災復興需要により、約12万4千人まで増加
- 全就業者に対する建設業就業者の割合についても、平成7年の約11.8%をピークに就業者数の減少割合を上回るペースで減少し、平成22年においては、8.9%まで減少したが、平成29年には、震災復興需要により、約10.4%まで増加

<出所>平成27年までは「国勢調査」(総務省統計局)より事業管理課作成
 平成28年以降の全就業者数は「労働力調査」(総務省統計局)より事業管理課作成
 平成29年の建設業就業者数は「平成29年就業構造基本調査」(総務省統計局)より事業管理課作成



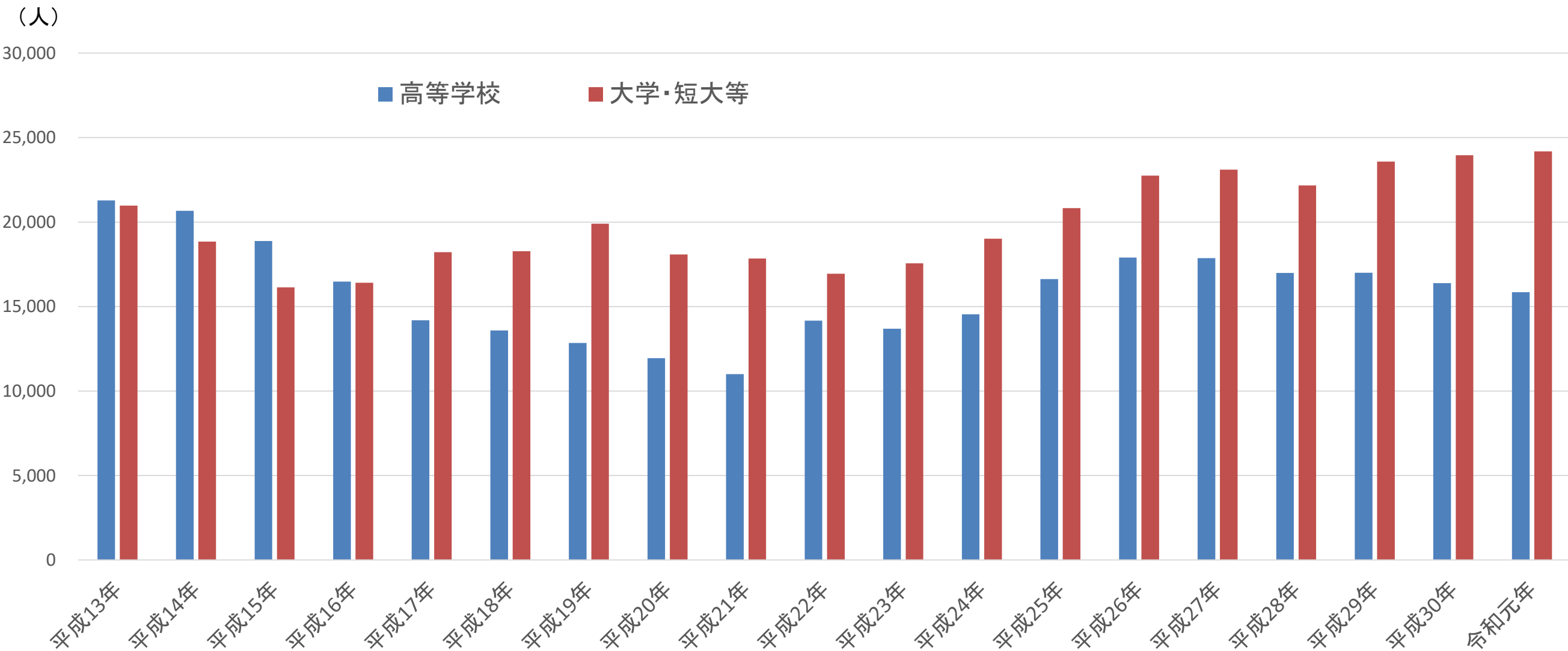
I - 2 - (9) 建設産業の現状<建設業への新規学卒者の就職者数(全国)>

“高校(新卒)の建設業の入職は減少傾向”

“大学・短大等(新卒)の建設業の入職は増加傾向(ただしピーク時と比較すると減少)”

- 高等学校卒業生(新規学卒者)の建設業への入職は、平成21年には約1万1千人まで減少。その後は、景気回復や震災復興需要等により増加に転じ、平成26年には約1万8千人まで増加したが、令和元年度には1万6千人と微減傾向
- 大学・短大等卒業生(新規学卒者)の建設業への入職は、平成15年には約1万6千人まで減少。その後は、景気回復や震災復興需要等により増加に転じ、令和元年には約2万4千人まで増加

<出所>「学校基本調査」(文部科学省)より事業管理課作成



※高等学校には、全日制・定時制、通信制を含む。
 ※大学・短大等には、大学、短期大学の他に、大学院、高等専門学校も含む

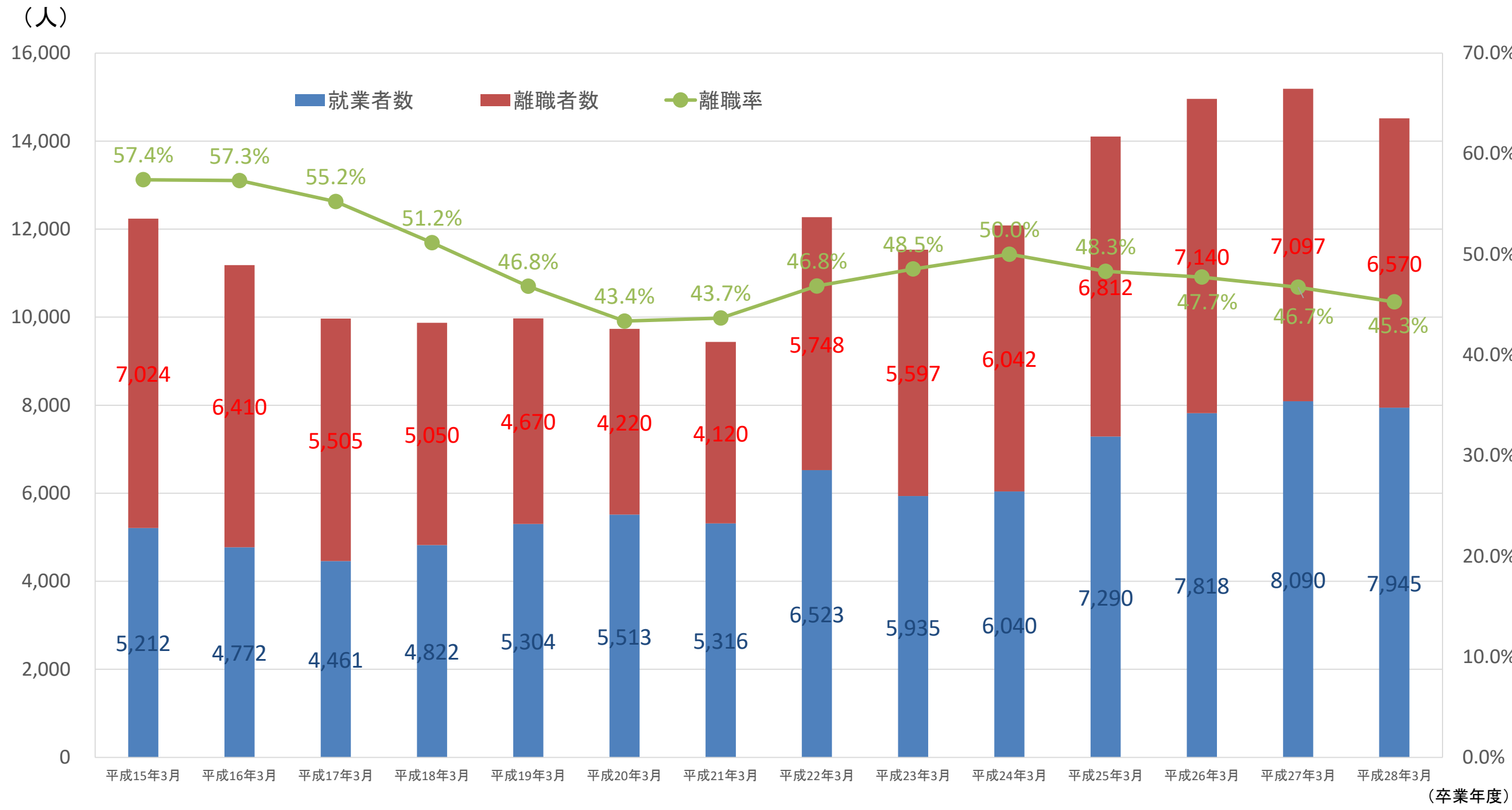
I - 2 - (10) 建設産業の現状 < 建設業における高校卒業者の就職・離職状況(全国) >

“高い離職率(3年目までの離職率約5割)”

□ 建設業における3年目までの離職率は平成15年3月卒者の57.4%から減少傾向にあるが、平成28年3月卒者は45.3%と高い水準で推移

< 出所 > 「新規学卒者の離職状況に関する資料」(厚生労働省)より事業管理課作成

【建設業における3年目までの離職率】



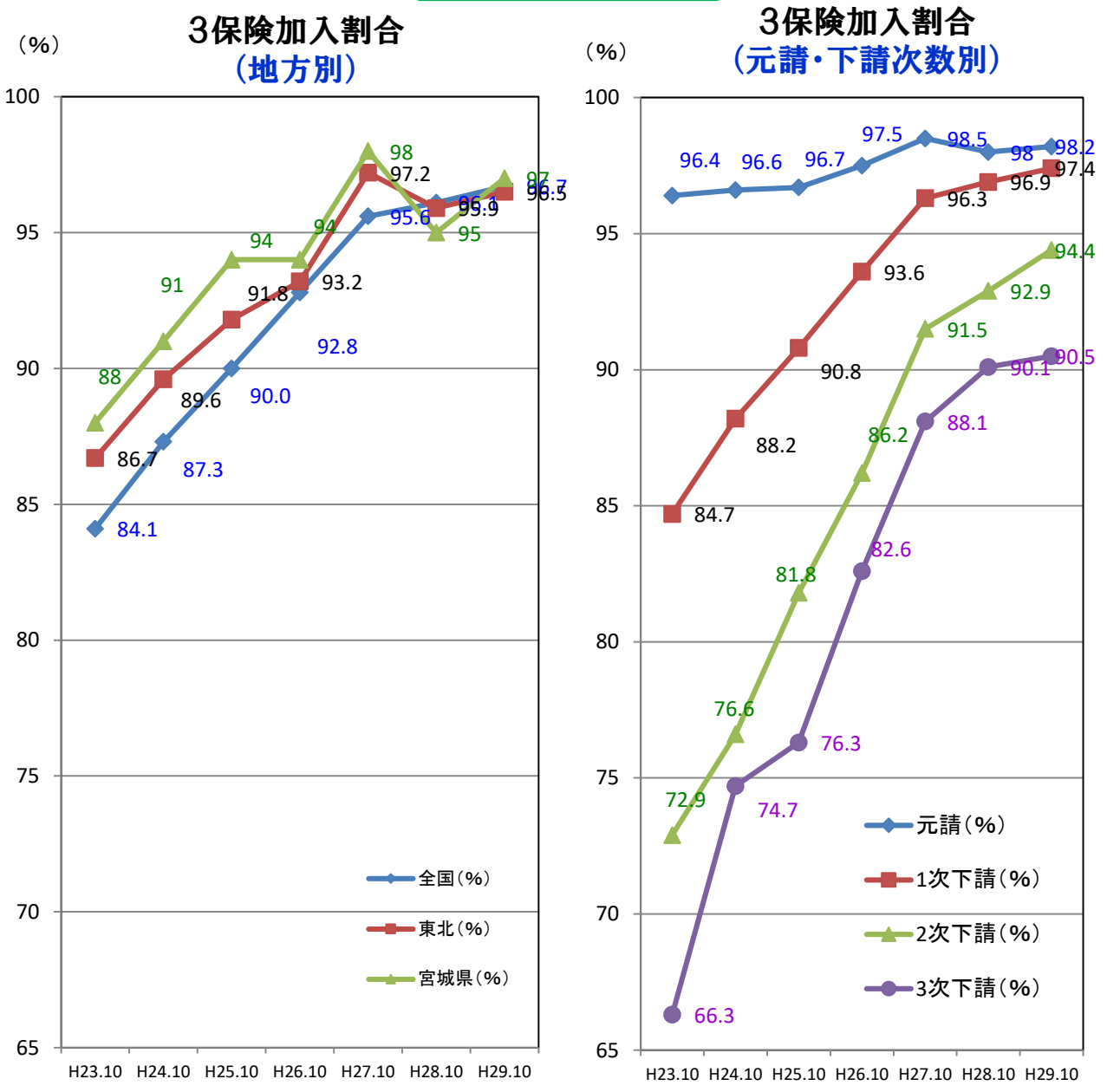
I-2-(11) 建設産業の現状<建設業における社会保険加入状況>

“加入割合は上昇傾向” “企業と労働者の加入割合には大きな差” “元請と下請にも大きな差”

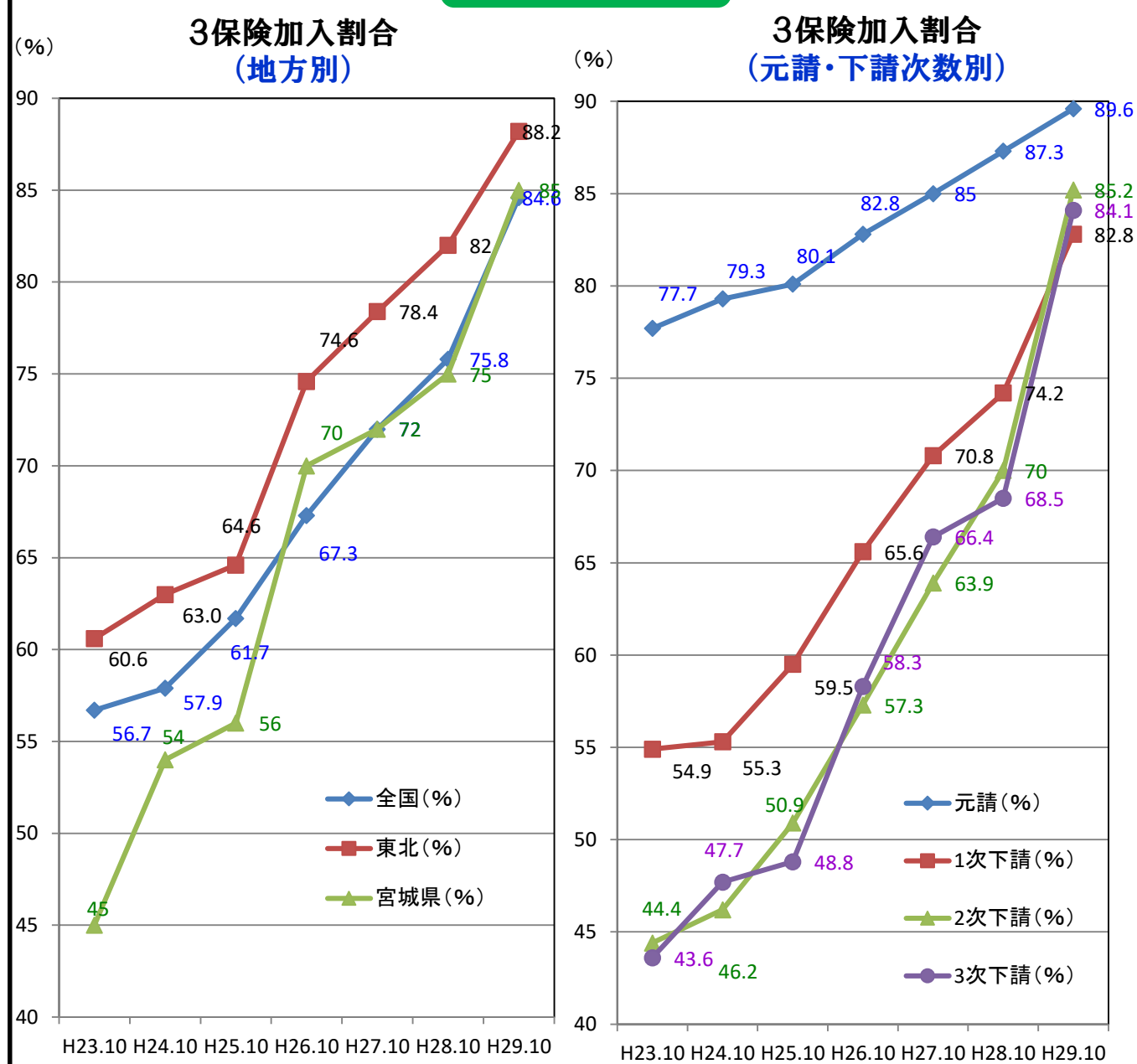
- 公共事業労務費調査(平成23~29年10月調査)における3保険(雇用保険, 健康保険, 厚生年金保険)加入状況を見ると, 全体的に加入割合は上昇傾向
- しかし, 企業と労働者の加入割合を比較すると労働者の加入が企業の加入を大きく下回る状況
- また, 元請と下請を比較すると下請の加入が大きく下回る状況

<出所>「公共事業労務費調査における社会保険加入状況調査」(国土交通調査)より事業管理課作成




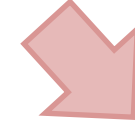



企業別



労働者別





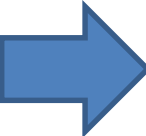


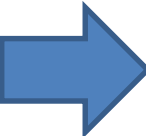



I-3 現状把握・分析のまとめ(プラン期間中の推移)

みやぎ建設産業振興プラン (H20~H23)	プラン移行(検討)期間 (H24~H27 ※)	新・みやぎ建設産業振興プラン (H28~R2)
県内総生産に占める建設業の割合 (I-1-(3))		
<ul style="list-style-type: none"> 震災前は建設投資の減少により、5%台まで落ち込み 	<ul style="list-style-type: none"> 復興需要により徐々に増加し、平成27年度には約12%まで増加 	<ul style="list-style-type: none"> 震災前を上回る水準(10%前後)で推移しているが、平成28年度から前年値を下回る。
【動向】  低迷	 改善	 後退傾向
本県における建設投資額 (I-2-(1))		
<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度の約1兆7,199億円をピークとして平成22年度には約53%減の約8,034億円まで減少 	<ul style="list-style-type: none"> 震災後に大幅に増加し、平成27年度をピークに約2兆4,295億円まで増加 	<ul style="list-style-type: none"> 震災前を上回る水準で推移しているが、平成28年度から減少に転じる。
【動向】  低迷	 改善	 後退傾向
本県における建設業許可業者数 (I-2-(1))		
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度の8,512社をピークに、平成22年度には約13%減の7,438社まで減少 	<ul style="list-style-type: none"> 震災後は増加傾向に転じて、平成27年度末時点で7,922社まで増加 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末時点で、震災前のピーク時と同水準の8,514社まで増加
【動向】  減少	 増加	 増加傾向





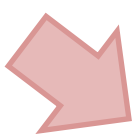
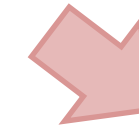



※当初、間を置かずプランを策定することを検討していたが、東日本大震災が発生し、建設産業をめぐる環境が激変したことから、移行(検討)期間が生じたもの。

次頁に続く



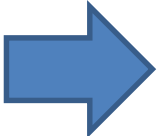
I-3 現状把握・分析のまとめ(プラン期間中の推移)

みやぎ建設産業振興プラン (H20~H23)	プラン移行(検討)期間 (H24~H27)	新・みやぎ建設産業振興プラン (H28~R2)
本県における建設業の利益率 (I-2-(5))		
<ul style="list-style-type: none"> 震災前の5年間はマイナスの利益率 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧・復興事業を背景に利益率は、大きく改善 	<ul style="list-style-type: none"> 震災後の一時期に比べて、利益率は低下しているものの、プラスで推移
【動向】  低迷	 改善	 横ばい
本県における建設業の倒産 (I-2-(6))		
<ul style="list-style-type: none"> 全業種に占める倒産割合は、平成20年には43%になるなど、概ね30%を超える高い割合 	<ul style="list-style-type: none"> 復興需要の影響などにより、倒産割合は徐々に改善され、平成26年には20%を下回る14.6%まで減少 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年以降は20%台で、割合は概ね横ばいで推移しているが、倒産件数(全業種)で増加しており、件数は微増傾向
【動向】  高い倒産割合	 倒産割合減少	 横ばい
本県における建設業就業者数 (I-2-(8))		
<ul style="list-style-type: none"> 平成7年の約13万7千人をピークに徐々に減少し、平成22年においては、約9万5千人まで減少 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年には、復興需要により、約12万7千人まで増加 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年には、微減し約12万4千人となったが、震災前(平成22年)よりも高い水準で推移
【動向】  低迷	 改善	 減少傾向

I-3 現状把握・分析のまとめ(プラン期間中の推移)

みやぎ建設産業振興プラン (H20~H23)	プラン移行(検討)期間 (H24~H27)	新・みやぎ建設産業振興プラン (H28~R2)
本県における全就業者に対する建設業就業者の割合(I -2- (8))		
<ul style="list-style-type: none"> □ 平成7年の約11.8%をピークに就業者数の減少割合を上回るペースで減少し、平成22年においては8.9%まで減少 	<ul style="list-style-type: none"> □ 平成24年には、復興需要により、ピーク時に近い約11.4%まで増加 	<ul style="list-style-type: none"> □ 平成29年には、微減し約10.4%となったが、震災前(平成22年)よりも高い水準で推移
【動向】  低迷	 改善	 減少傾向
建設業就業者の年齢構成(全国)(I -2- (7))		
<ul style="list-style-type: none"> □ 震災前から高齢化が進行 	<ul style="list-style-type: none"> □ 高齢化が進行し、55歳以上が約34%、29歳以下が約11% 	<ul style="list-style-type: none"> □ 55歳以上や29歳以下の就業者の構成割合は、ほぼ横ばいで推移しているが、実数では高齢化が更に進行
【動向】  高齢化の進行	 高齢化の進行	 高齢化の進行
建設業への新規学卒者の就職者数①(全国)(I -2- (9))		
<ul style="list-style-type: none"> □ 高等学校卒業生(新規学卒者)は、平成7年の約4万1千人をピークとして平成21年には約1万1千人(ピーク時から約73%減)まで減少 	<ul style="list-style-type: none"> □ 高等学校卒業生(新規学卒者)は、景気回復や復興需要等により増加に転じ、平成26年には約1万8千人まで増加 	<ul style="list-style-type: none"> □ 高等学校卒業生(新規学卒者)は、更に令和元年で約1万6千人まで微減傾向で推移
【動向】  低迷	 改善	 減少傾向

I - 3 現状把握・分析のまとめ(プラン期間中の推移)

みやぎ建設産業振興プラン (H20~H23)	プラン移行(検討)期間 (H24~H27)	新・みやぎ建設産業振興プラン (H28~R2)
建設業への新規学卒者の就職者数②(全国)(I-2-(9))		
<p>□ 大学・短大等卒業生(新規学卒者)は、平成7年の約3万8千人をピークとし、平成20年以降は2万人を下回り減少傾向で推移</p>	<p>□ 大学・短大等卒業生(新規学卒者)は、景気回復や復興需要等により増加に転じ、平成26年には約2万3千人まで増加したが、未だピーク時から約39%の減少</p>	<p>□ 大学・短大等卒業生(新規学卒者)は、令和元年で約2万4千人になり、ほぼ横ばいで推移</p>
<p>【動向】</p>  <p>低迷</p>	 <p>改善</p>	 <p>横ばい</p>

〈建設産業を取り巻く現状把握のまとめ〉

- 建設産業の事業環境は、震災前に比べて復興需要を背景に様々な指標で好転が見受けられる一方で、復興期間の推移を追うと、復興需要のピークアウトとともに、すでに停滞ないし後退しつつある現状が見受けられる。
- 特に、建設業就業者の高齢化、新規学卒者の入職数については、震災復興計画期間を通じある程度の改善も見られるが、復興需要収束後の加速的な悪化が懸念される。
- 建設投資額がすでに減少してきているにも関わらず、建設業許可業者数はピーク時と同水準まで増加しており、建設投資額に対する乖離が生じている。東日本大震災の被災三県の中でも、宮城県独自の傾向が見受けられる。



〈今後想定される変化を踏まえたまとめ〉

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少と相まって、担い手不足が更に深刻化
- 建設投資額が震災前の水準まで減少し、受注競争が激化し経営環境が悪化
- 老朽化が進行する社会資本の維持・更新が急務
- 大規模化・頻発化する自然災害への備えが急務

Ⅱ. 新・みやぎ建設産業振興プランの検証

新・みやぎ建設産業振興プランの体系

プラン推進期間H28～R2年度

＜基本理念＞ みやぎの将来を力強く支える建設産業の再生

技術力・経営力を“伸ばす”

- ＜施策1＞ 技術力・専門力の強化及び評価
- ＜施策2＞ 経営基盤の強化及び評価
- ＜施策3＞ 建設産業の健全化

地域を“支える”

- ＜施策1＞ 地域社会の維持, 安全・安心の確保
- ＜施策2＞ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進
- ＜施策3＞ 民間住宅リフォーム増加への適切な対応

《基本方針》
 産学官連携による
 建設・維持管理事業の
 高品質化と担い手の
 確保・育成の推進

担い手を“育てる”

- ＜施策1＞ 技能者の処遇改善の徹底
- ＜施策2＞ 将来を見通せる環境整備
- ＜施策3＞ 若手の早期活躍の推進
- ＜施策4＞ 女性の活躍の場の拡大
- ＜施策5＞ 教育訓練の充実
- ＜施策6＞ 現場の省力化・効率化
- ＜施策7＞ 建設産業の戦略的広報

災害から“守る”

- ＜施策1＞ 東日本大震災を踏まえた大規模災害発生時の対応確保
- ＜施策2＞ 東日本大震災で講じた施工確保対策への適切な対応
- ＜施策3＞ 東日本大震災を踏まえた建設産業の信頼の確保・強化

【参考】「建設産業振興に関するアンケート」について

1 背景・目的

第3期プラン策定に向けて、現プランを検証するとともに、建設産業が抱えている課題などを把握するため、当初、建設業関係団体や各団体に所属しない建設業者との意見交換会の実施を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、代替措置としてアンケート調査を実施したものの。

2 対象者

約1000事業者

- ・宮城県建設業協会の会員
- ・みやぎ中小建設業協会の会員
- ・宮城県建設専門工事業団体連合会の会員
- ・上記団体に所属していない県内建設業者

(入札参加資格承認者(令和2年4月1日現在)で県内に本店を有する建設業者から抽出)

3 実施時期 令和2年6月19日(金)～同年7月13日(月)

4 調査方法・内容

- ・調査項目は、主に現プランの取組に対する評価や自由意見等
- ・みやぎ電子申請サービスで回答(書面回答は原則不要)

5 回答率 約40%

基本目標 1

技術力・経営力を『伸ばす』

～良質な社会インフラの整備を担う建設産業の技術力・経営力の強化～

『伸ばす』〈施策1〉技術力・専門力の強化及び評価

<技術力・専門力の向上支援>

◆工事成績評価結果の公表

工事検査の公平性・透明性の確保と、企業の技術力・専門力の向上を目的として、平成30年度から県発注工事の工事成績結果平均点が80点以上(年3件以上)の企業名と平均点について、ホームページで公表。

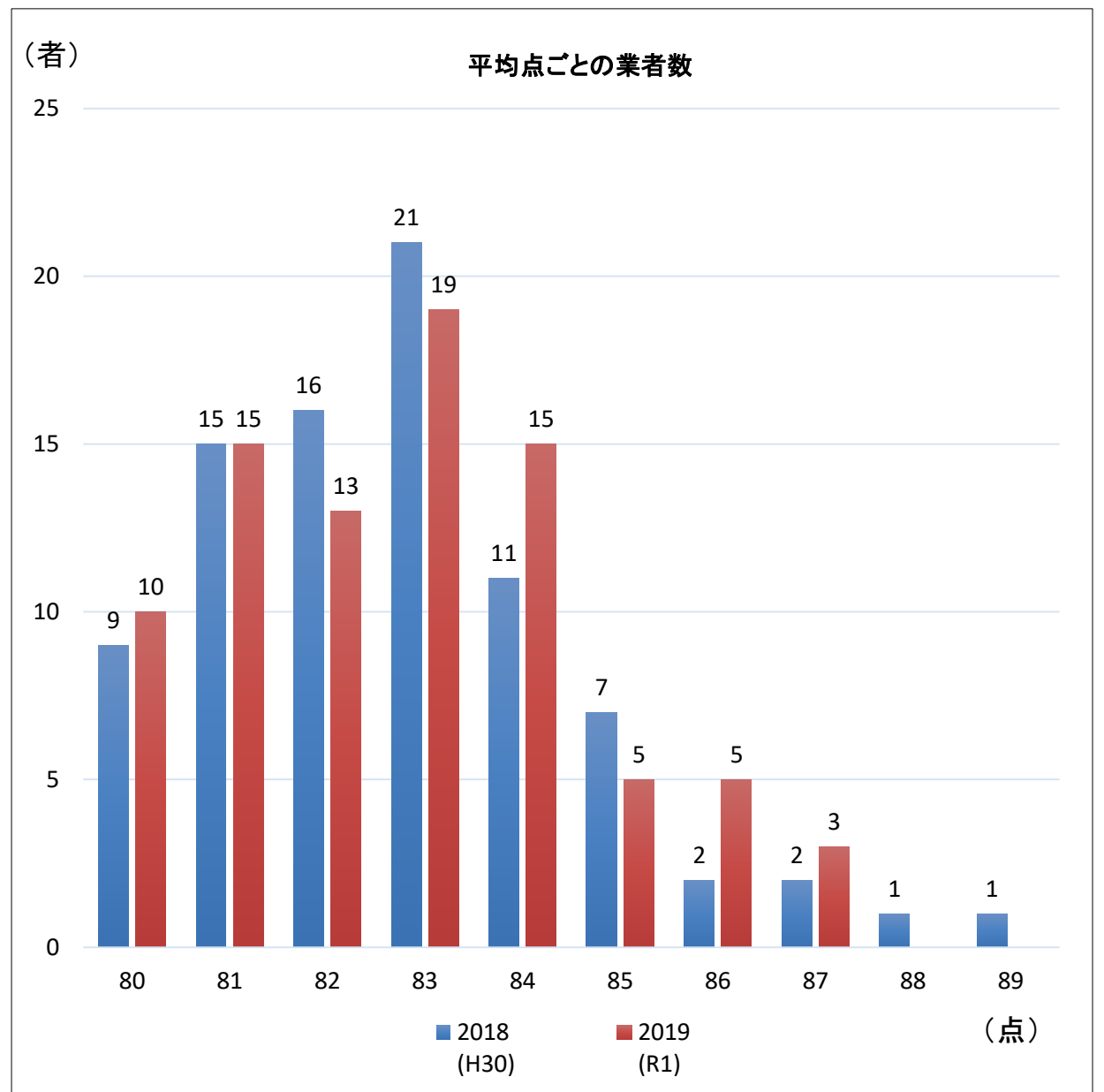
対象工事は、前年度に完成し契約額が5百万円以上の工事で、土木、建築、設備(電気・機械)の工種が対象。

これまで平均点が80点以上の企業数は横ばいである。

ホームページ公表資料

平成30年度 完成工事成績考査結果【土木】

NO	順位	受注者名(同一順位の並びは五十音順)	所在地	工事成績考査 平均点
1	1	株式会社木村土建	東松島市	87
2	2	日建工業株式会社	仙台市青葉区	86
3	2	野口建設株式会社	栗原市	86
4	2	株式会社深松組	仙台市青葉区	86
5	2	株式会社山内組	石巻市	86
6	6	熱海建設株式会社	仙台市青葉区	85
7	6	株式会社伊藤土建	石巻市	85
8	6	株式会社佐々木組	大崎市	85
9	9	阿部武建設株式会社	加美郡加美町	84
10	9	小野田建設株式会社	加美郡加美町	84
11	9	株式会社斎藤工務店	柴田郡大河原町	84
12	9	株式会社佐々木建設	登米市	84
13	9	株式会社只野組	登米市	84
14	9	株式会社丹勝	仙台市宮城野区	84
15	9	東北化工建設株式会社	仙台市若林区	84
16	9	丸岩運輸建設株式会社	大崎市	84
17	9	株式会社マルテック	石巻市	84
18	9	宮城建設工業株式会社	仙台市泉区	84
19	9	陽光建設株式会社	仙台市太白区	84
20	20	J F Eエンジニアリング株式会社東北支店	神奈川県横浜市	83
21	20	遠藤興業株式会社	石巻市	83
22	20	柏原建設株式会社	加美郡加美町	83
23	20	木戸建設株式会社	加美郡加美町	83
24	20	株式会社榮興業	石巻市	83
25	20	東花建設株式会社	大崎市	83
26	20	東北ドック鉄工株式会社	塩竈市	83
27	20	株式会社東北リアライズ	仙台市太白区	83
28	20	株式会社野口重機	栗原市	83
29	20	株式会社橋本店	仙台市青葉区	83
30	20	東日本コンクリート株式会社	仙台市青葉区	83
31	20	株式会社富士土木	大崎市	83
32	20	株式会社丸本組	石巻市	83
33	20	ライブディック株式会社	仙台市太白区	83
34	34	株式会社フジエ道路工業	角田市	82
35	34	奥田建設株式会社	仙台市青葉区	82
36	34	オリエンタル工業株式会社	仙台市宮城野区	82
37	34	雁部建設株式会社	石巻市	82
38	34	久我建設株式会社	石巻市	82
39	34	後藤工業株式会社	仙台市宮城野区	82



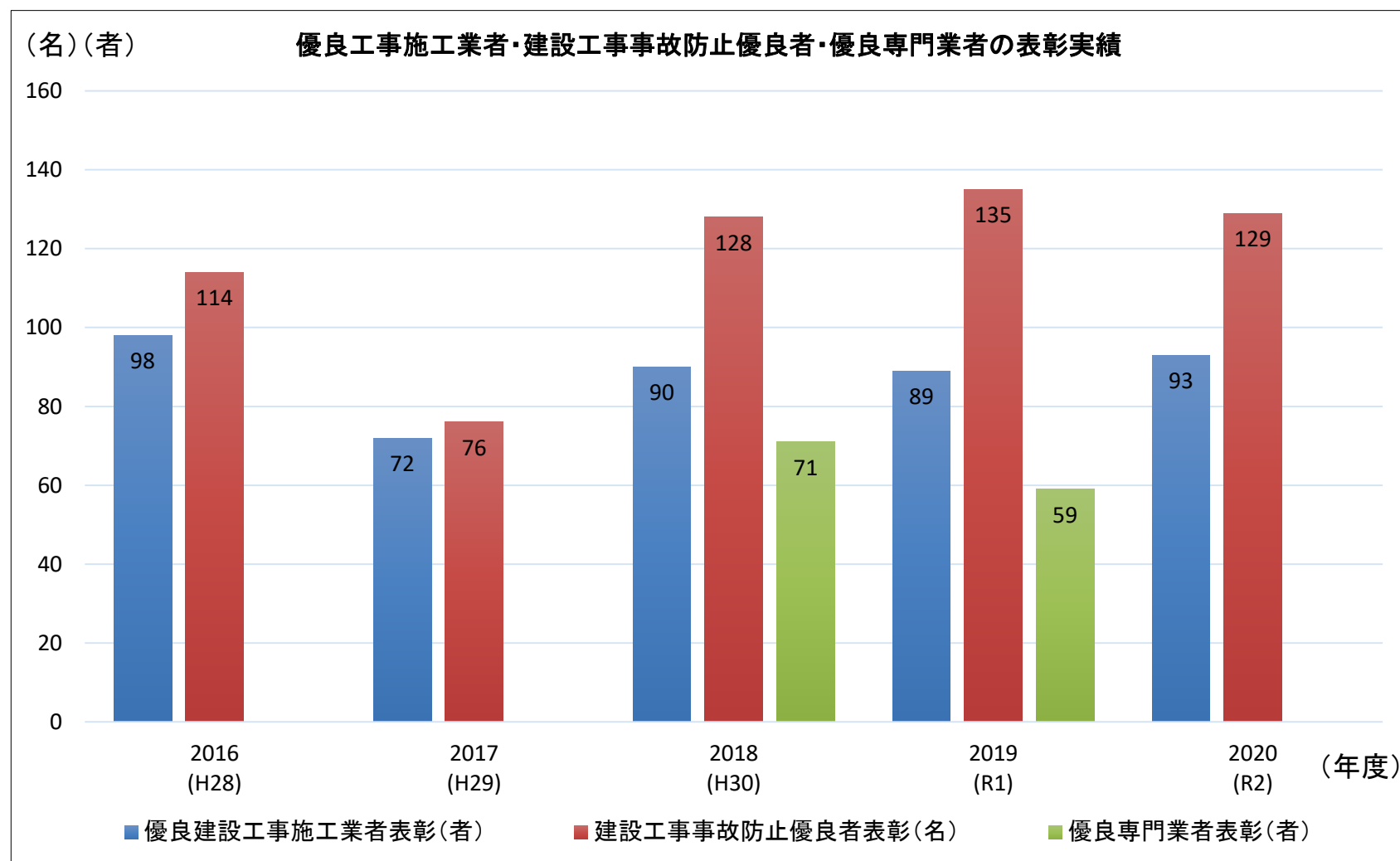
『伸ばす』 〈施策1〉技術力・専門力の強化及び評価

<技術力・専門力の向上支援>

◆表彰制度を活用した技術力向上支援

宮城県発注の建設工事に対して、昭和44年度から会社に対する表彰として優良建設工事施工業者表彰、平成2年度から現場代理人に対する表彰として建設工事事故防止優良者表彰、平成30年度から下請企業に対する表彰として優良専門工事業業者表彰を実施。

表彰者に対し、優良工事施工業者表彰は平成18年度から、建設工事事故防止優良者表彰は平成19年度から総合評価落札方式の加点対象にしており、技術力の向上、労働安全の防止及び人材の育成・確保の面でインセンティブを付与している。表彰者の受賞割合は長期的に見ると増加傾向にある。



<出所> 優良工事施工業者分は県検査課資料より事業管理課作成

<出所> 建設工事事故防止優良者, 優良専門工事業業者分は事業管理課



『伸ばす』〈施策1〉技術力・専門力の強化及び評価

<技術力・専門力等を重視した入札契約制度の構築>

◆ 総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充

■平成29年度 改正

企業評価において、「地理的条件」の追加や「同種工事の経験」などに管内実績を追加

■平成31年度 改正

現場の省力化・効率化のため、新たに「生産性向上」の評価の視点を追加し、「ICT施工・3次元化等の活用提案」の評価項目を追加

建設工事 総合評価落札方式における価格と価格以外の評価項目の割合(抜粋)

評価の視点	評価項目	H28		H29.4改正		H30.4改正		H31.4改正		R2.4改正		備考	
		評価点		評価点		評価点		評価点		評価点			
技術力	企業評価	同種工事の経験(過去10年間)	0.375		0.500		0.500		0.500		0.500	【企業評価】 ・地理的条件の追加 (工事箇所同一管内に本社・本店10年以上所在等) ・管内での実績を評価	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0.750		1.000		1.000		1.000		1.000		
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	1.500	3点	2.000	6点	2.000	6点	2.000	6点	2.000		6点
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0.375		0.500		0.500		0.500		0.500		
		地理的条件	—		2.000		2.000		2.000		2.000		
	配置技術者評価	同種工事の経験(過去10年間)	0.500		1.000		1.000		1.000		1.000	【技術者評価】 ・管内での実績を評価	
		工事成績評定(過去2年間の最高評点)	2.000		3.000		3.000		3.000		3.000		
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	2.000	5点	3.000	8点	3.000	8点	3.000	8点	3.000		9点
		継続教育(CPD)の取組状況	0.500		1.000		1.000		1.000		1.000		
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	—		—		—		—		1.000		
生産性向上	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	—	—	—	—	—	2.000	2点	2.000	2点	【生産性向上】 ・各施工プロセスでの細分化が特徴	
合計(省略部分も含む点数)		32.00		40.00		42.50		44.50		46.50			

今後は、これら総合評価落札方式における各評価項目における効果検証作業を行い、引き続き実施し、地元建設業等の持続的な発展に寄与するような制度改正を実施していく。

『伸ばす』〈施策2〉経営基盤の強化及び評価

＜経営力の向上支援＞

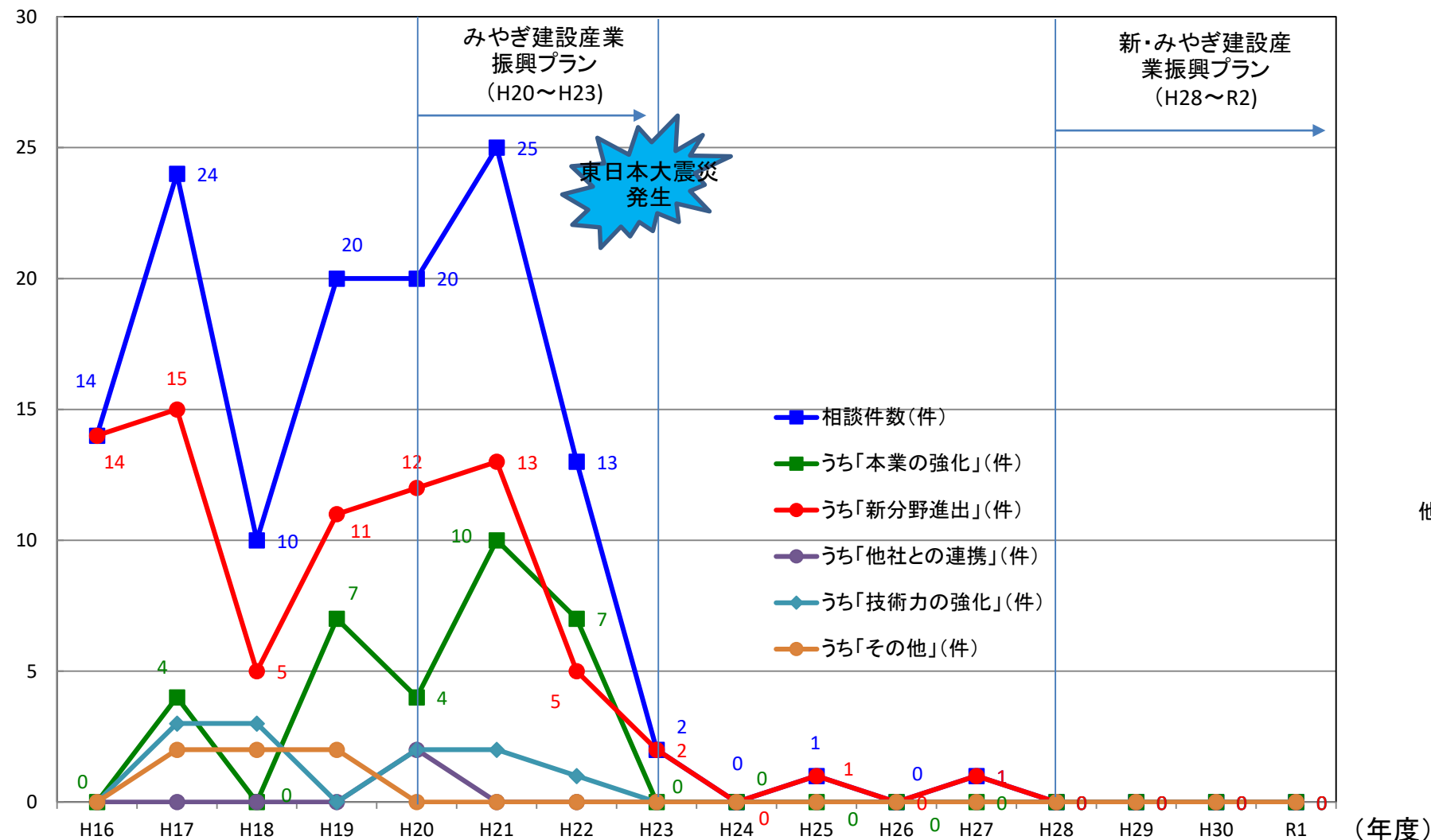
◆建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)を活用した支援

“平成16年度から建設業総合相談窓口を開設し、現在までの相談件数は130件”

“相談内容は、新分野進出の相談が最も多く、全体の約61%の割合”

- 平成16年度から、経営上の課題の相談窓口として「建設業総合相談窓口」を開設し、現在までの相談件数は130件であるが、震災以降相談件数は激減し、4件のみの相談(現プラン推進期間中は「0件」)
- 相談内容の内訳は、「新分野進出」の相談が79件と最も多く、全体の約61%を占めている、次いで相談が多いのは、「本業の強化」の32件であり、全体の約25%を占めている。一方、「他社との連携」に係る相談が2件と最も少ない。

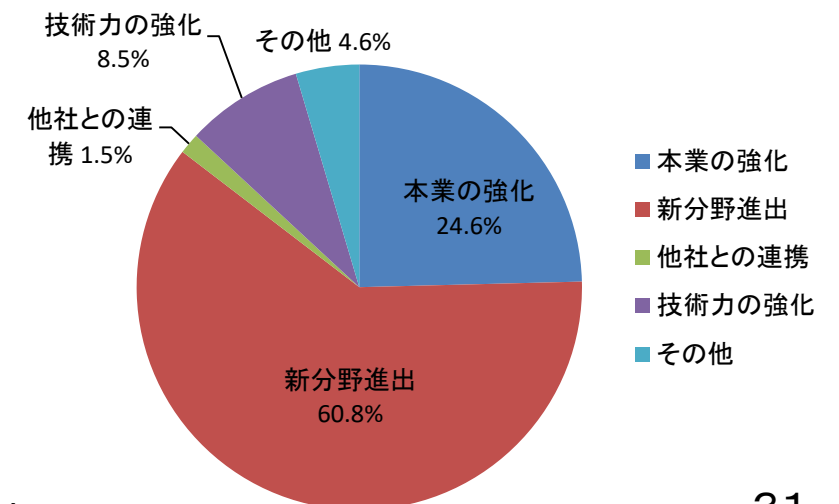
(件) 建設業総合相談窓口の相談件数の推移



＜出所＞事業管理課

建設業総合相談窓口の相談内容の内訳

相談内容	件数
本業の強化	32
新分野進出	79
他社との連携	2
技術力の強化	11
その他	6
計	130



『伸ばす』 〈施策2〉経営基盤の強化及び評価

<経営力に対する評価>

◆新分野進出及び企業合併に係る入札参加登録の再評価

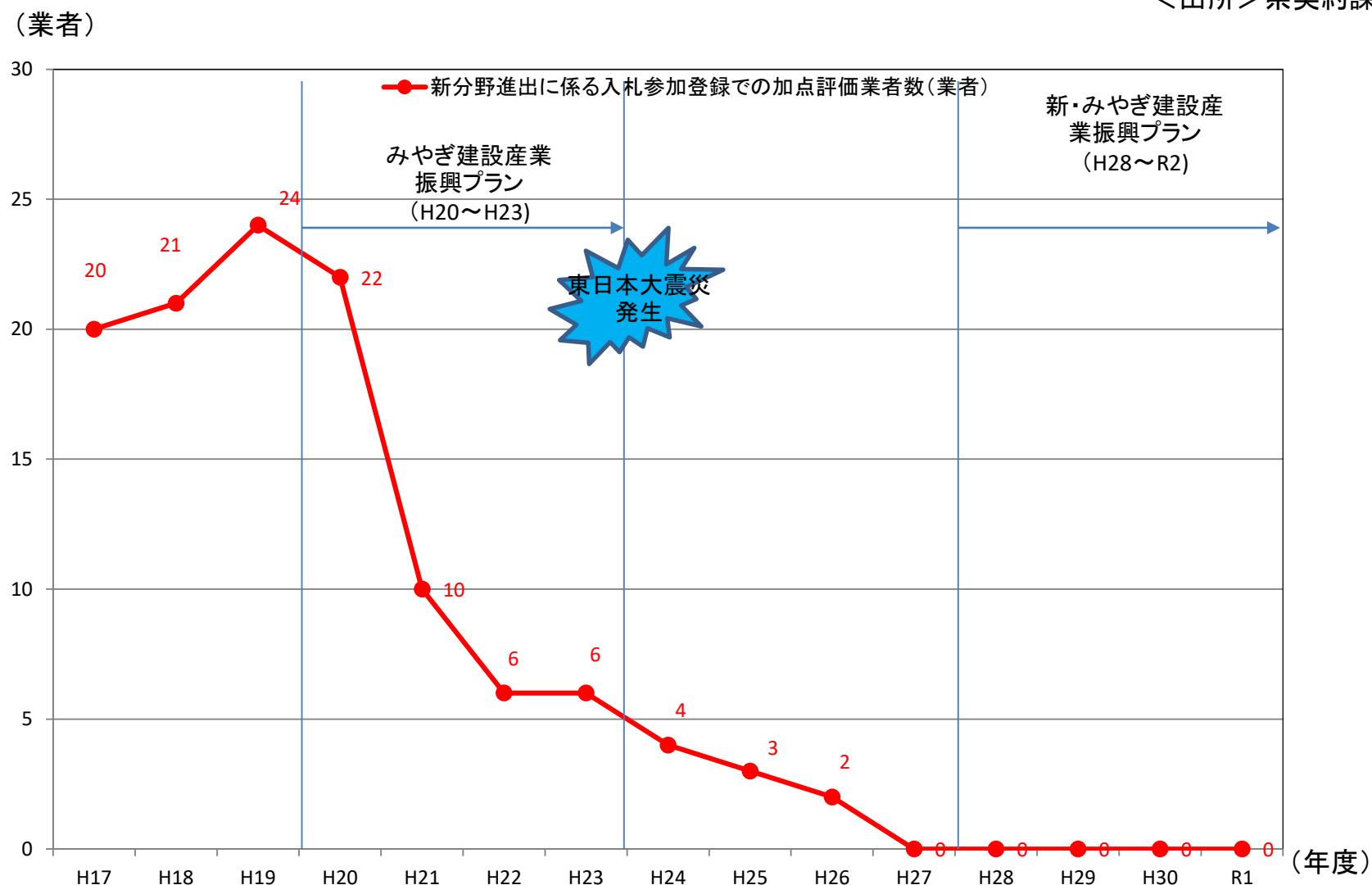
“新分野進出に係る加点評価として、現在まで、延べ118業者が加点評価”

“加点業者数は、年々減少しており、平成27年度の登録においては、加点を受けた業者無しの状況”

□ 経営の安定化を目指し、新分野進出を行なった企業に対して、平成17年度入札参加登録申請分から加点評価を実施(加点対象は県内本社企業のみ)

□ 現在まで、延べ118業者が加点評価されているが、年々減少しており、平成27年度の登録申請から、加点を受けた業者無し
の状況

<出所> 県契約課データをもとに事業管理課作成



『伸ばす』〈施策3〉建設産業の健全化

〈法令遵守と不良不適格業者の排除の徹底〉

◆立入検査等の強化・徹底

〈営業所や現場への立入検査の強化〉

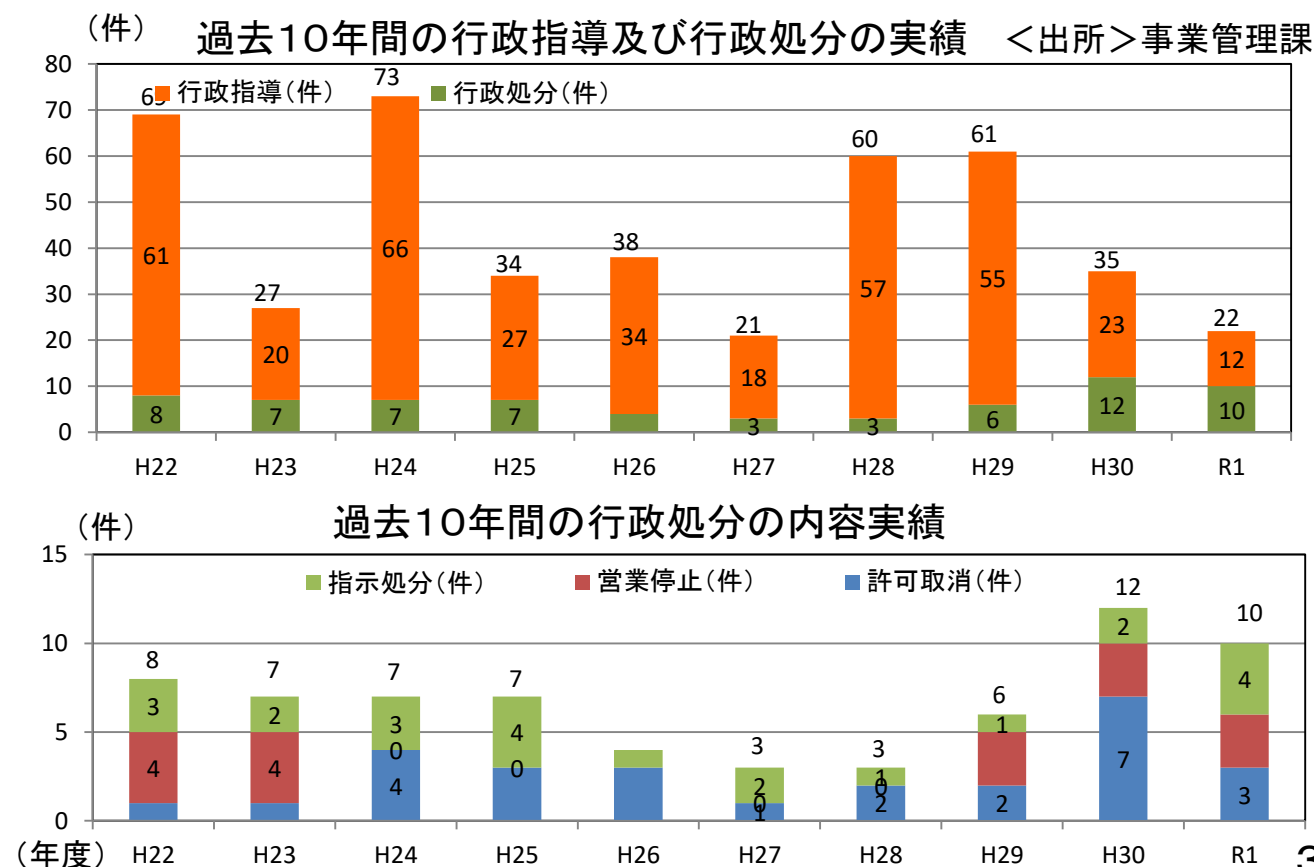
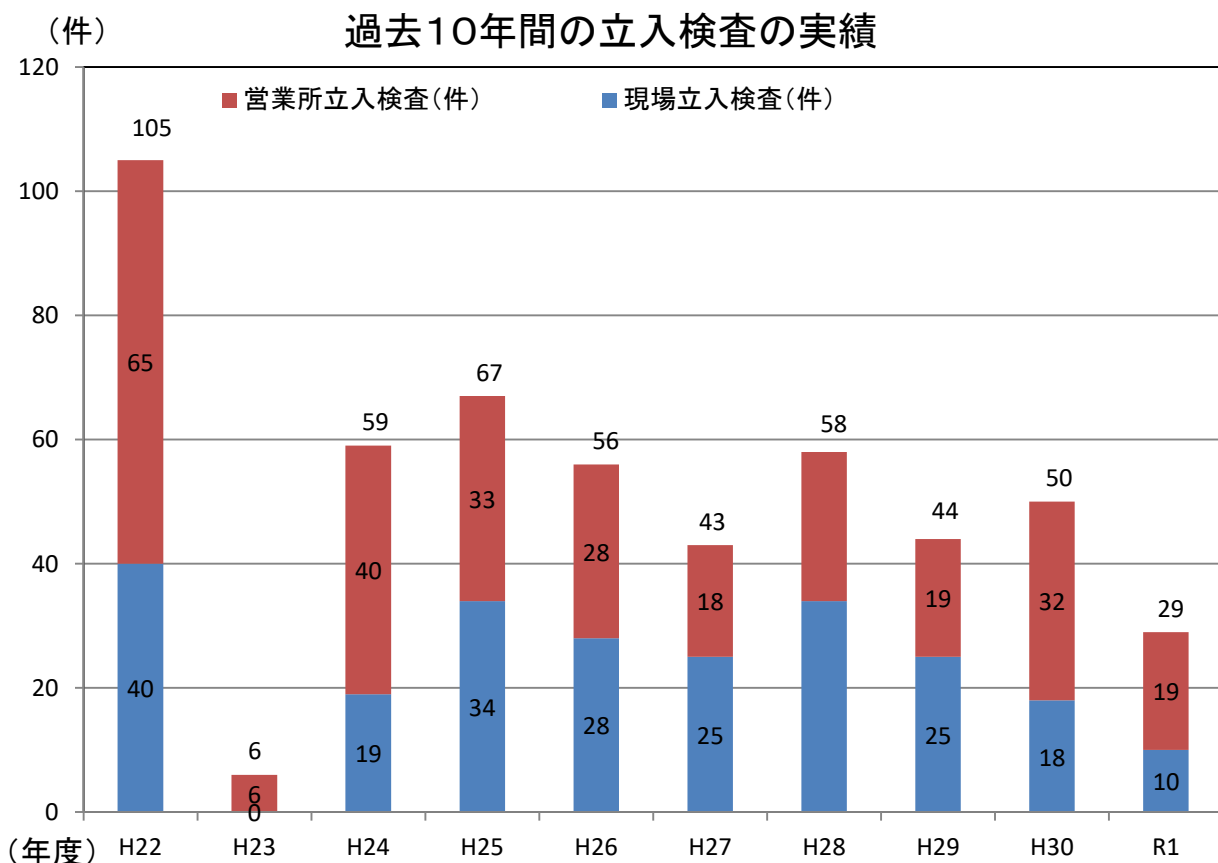
“過去10年間の立入検査数は516件であり、平均して年間50件以上を実施”

- 元請・下請関係の適正化や建設業法等の法令遵守の徹底を目的に営業所や現場への立入検査を実施
- 過去10年間の立入検査数は516件であり、平均して年間50件以上を実施

〈不適正事例の改善指導等の徹底〉

“立入検査などに基づく過去10年間の行政指導は373件、行政処分は67件”

- 立入検査結果などに基づき、関係法令に対する不適正事例には、行政指導（指導，助言，勧告）や、指示処分，営業停止及び許可取消の行政処分を実施
- 過去10年間において、行政指導は373件、行政処分は67件
- 行政処分64件のうち、指示処分が27件，営業停止が17件，許可取消が23件



『伸ばす』〈施策3〉建設産業の健全化

＜建設産業のイメージアップ＞

◆イメージアップ経費の公示価格への積極的な計上による現場見学会等の推進

工事現場ごとの取組が建設産業全体のイメージアップに繋がることから、イメージアップ経費を工事価格へ積極的に計上し、現場見学会の開催や女性用仮設トイレの設置など、工事現場のイメージアップに資する取組みを推進した。

年度	箇所数	参加者数
H29	5箇所	224名
H30	8箇所	362名
R 1	7箇所	267名

※R2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため
全面中止。



週休二日
PR看板



小学生と保護者の
建設現場見学会

女性用仮設
トイレの設置



参加者の声

建設現場の職人さんが皆さん
気さくで優しくて
イメージが変わりました！

(保護者より)



現場見学会開催チラシ

『伸ばす』 〈施策3〉建設産業の健全化

<建設産業のイメージアップ>

◆ 入札参加登録や総合評価落札方式での地域貢献活動の加点評価

■ 平成29年度 改正

- ① 地域性において、多様な防災協定を適正に評価するため「防災協定締結」と「指定地方公共機関」の評価項目を細分化
- ② 来たる災害に備える為の「訓練実施の有無」について新たに追加

建設工事 総合評価落札方式における価格と価格以外の評価項目の割合(抜粋)

評価の視点	評価項目	H28		H29. 4改正		H30. 4改正		H31. 4改正		R2. 4改正		備考
		評価点		評価点		評価点		評価点		評価点		
地域性	県内企業の活用計画割合	0.714	5点	1.000	7点	1.000	9.5点	1.000	9.5点	1.000	9.5点	【評価項目の分割】 多様な防災協定を適正に評価するため「防災協定締結の有無」を独立した評価項目とする 【地域・貢献】 ・訓練実施の有無(過去1年間)の追加
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	0.714		1.000		1.000		1.000		1.000		
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	0.714		1.000		1.000		1.000		1.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0.000		0.250		0.250		0.250		0.250		
	防災協定締結の有無	1.429		2.000		1.500		1.500		1.500		
	災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	—		2.000		2.000		2.000		2.000		
	訓練実施の有無(過去1年間)	—		—		1.000		1.000		1.000		
	県内での災害における地域貢献の実績の有無(過去5年間)	0.714		1.000		1.000		1.000		1.000		
	県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	0.714		0.750		0.750		0.750		0.750		
震災貢献	東日本大震災での対応実績	2.000	2点	2.000	2点	2.000	2点	2.000	2点	2.000	2点	
合計(省略部分も含む点数)		32.00		40.00		42.50		44.50		46.50		

今後は、これら総合評価落札方式における各評価項目における効果検証作業を行い、引き続き実施し、地元建設業等の持続的な発展に寄与するような制度改正を実施していく。

『伸ばす』 〈施策3〉建設産業の健全化

＜行き過ぎた重層下請構造の改善＞

◆下請次数を制限した工事の導入

建設産業において行き過ぎた重層化は、間接費増加による生産性の低下や労務費へのしわ寄せを生じさせるとともに、施工責任の不明確化からくる品質の低下など、様々な影響や弊害が指摘されている。このことから、地域建設業における重層化下請構造改善に向け平成30年度に重層下請調査を実施した。調査結果は土木一式で3次下請以降の工事件数割合は約8%、建築一式工事で4次以降の工事件数割合は約5%であった。

令和2年度は、重層下請構造改善に向けた課題把握とともに建設産業の健全化による人材の確保・育成を図るため重層下請改善モデル工事を実施。

モデル工事は「土木一式工事」及び「建築一式工事」を対象とし、土木工事は下請次数を原則2次、建築工事は原則3次までとした。

平成30年度完成工事のうち3次下請以降の割合【土木一式】

事務所	3次下請以降の工事件数	工事完了件数	割合
大河原土木	0件	54件	—
仙台土木	12件	98件	12%
北部土木	0件	56件	—
栗原地域	1件	41件	2%
東部土木	8件	89件	9%
登米地域	3件	33件	9%
気仙沼土木	11件	68件	16%
仙台塩釜港湾	7件	35件	20%
石巻港湾	0件	26件	—
合計	42件	500件	8%

平成30年度完成工事のうち4次下請以降の割合【建築一式】

事務所	4次下請以降の工事件数	工事完了件数	割合
営繕課	3件	65件	5%

4次下請以降の工事における下請割合【建築一式】

	A工事	B工事	C工事	合計	割合 (合計)
1次下請	55者	33者	20者	108者	21.4%
2次下請	123者	87者	43者	253者	50.2%
3次下請	85者	32者	12者	129者	25.6%
4次下請	8者	2者	2者	12者	2.4%
5次下請	2者	—	—	2者	0.4%
合計	273者	154者	77者	504者	100%

Ⅱ－１ 基本目標１の検証

基本目標１ 技術力・経営力を“伸ばす”

「良質な社会インフラの整備を担う建設産業の技術力・経営力の強化」

施策	検証(実績・効果)	今後の方向性	(参考)アンケート調査結果
①技術・専門力の強化及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力・専門力の向上等を目的に、県工事成績考査の上位者をランキング形式で公表 ・優良工事施工業者表彰を下請企業に拡大するなど表彰制度を活用した技術力向上等への支援実施 ・県内企業の技術力の向上に向けた意欲・機運醸成に寄与 	<p>今後も技術力の向上や人材の育成等のため、制度の継続が必要</p>	<p>各取組に対する回答結果を平均すると</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性高い:約80% ・実績を評価:約72%
②経営基盤の強化及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業総合相談窓口における経営相談実績0件 ・経営課題等をテーマに建設産業振興支援講座を開催 ・経営相談は見られなかったが、講座等を通じて経営力の向上に寄与 	<p>今後の事業環境の変化に対応する取組として継続が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性高い:約58% ・実績を評価:約55%
③建設産業の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守の徹底するため、営業所や現場の立入検査等を実施 ・行き過ぎた重層下請構造の改善に向けて下請次数を制限したモデル工事を実施 ・法令遵守を促す各種取組を通じて、不良不適格業者の横行などによる経営環境悪化の抑止に寄与 	<p>今後想定される厳しい事業環境を見据えて、不良不適格業者の排除等に関する取組は継続が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性高い:約82% ・実績を評価:約71%

